

# 有価証券報告書

(第 90 期) 自 平成18年 4 月 1 日  
至 平成19年 3 月 31 日

189001

キッコーマン株式会社

# 目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	7
5.	従業員の状況	10
第2	事業の状況	11
1.	業績等の概要	11
2.	生産、受注及び販売の状況	14
3.	対処すべき課題	15
4.	事業等のリスク	19
5.	経営上の重要な契約等	21
6.	研究開発活動	22
7.	財政状態及び経営成績の分析	23
第3	設備の状況	26
1.	設備投資等の概要	26
2.	主要な設備の状況	27
3.	設備の新設、除却等の計画	30
第4	提出会社の状況	31
1.	株式等の状況	31
2.	自己株式の取得等の状況	41
3.	配当政策	42
4.	株価の推移	42
5.	役員の状況	43
6.	コーポレート・ガバナンスの状況	49
第5	経理の状況	54
1.	連結財務諸表等	55
2.	財務諸表等	94
第6	提出会社の株式事務の概要	125
第7	提出会社の参考情報	126
1.	提出会社の親会社等の情報	126
2.	その他の参考情報	126
第二部	提出会社の保証会社等の情報	127

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月26日
【事業年度】	第90期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	キッコーマン株式会社
【英訳名】	KIKKOMAN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牛久 崇司
【本店の所在の場所】	千葉県野田市野田250番地
【電話番号】	(04) 7123-5111
【事務連絡者氏名】	総務部長 天野 克美
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5521-5131
【事務連絡者氏名】	経理部長 山崎 孝一
【縦覧に供する場所】	キッコーマン株式会社東京本社 (東京都港区西新橋二丁目1番1号) キッコーマン株式会社中部支社 (名古屋市中村区名駅二丁目38番2号) キッコーマン株式会社近畿支社 (大阪市西区江戸堀一丁目9番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	342,508	334,656	344,625	359,906	392,611
経常利益 （百万円）	15,640	15,428	16,649	17,350	20,983
当期純利益 （百万円）	8,311	9,287	9,487	10,125	10,739
純資産額 （百万円）	131,806	141,849	147,370	168,676	206,919
総資産額 （百万円）	273,902	278,602	295,802	331,781	348,995
1株当たり純資産額（円）	673.44	726.57	760.33	870.82	906.84
1株当たり当期純利益（円）	41.98	47.15	48.16	51.80	55.49
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益（円）	40.86	—	—	51.79	55.45
自己資本比率（％）	48.1	50.9	49.8	50.8	50.3
自己資本利益率（％）	6.3	6.8	6.6	6.4	6.2
株価収益率（倍）	18.1	18.4	22.3	25.6	27.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	20,012	20,451	20,405	20,646	24,663
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△8,551	△16,107	△31,224	△17,270	△27,634
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△8,683	△10,997	4,456	11,240	△9,549
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	32,906	25,100	18,815	35,642	23,474
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] （人）	6,456 [1,035]	6,204 [1,029]	6,350 [1,130]	6,422 [1,180]	7,065 [1,416]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第87期・第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第90期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(百万円)	126,626	126,967	126,813	128,391	119,975
経常利益 (百万円)	4,461	4,696	4,738	5,275	6,056
当期純利益 (百万円)	2,768	3,957	3,717	4,327	5,852
資本金(百万円)	11,599	11,599	11,599	11,599	11,599
発行済株式総数(千株)	197,202	197,202	197,202	197,202	197,202
純資産額 (百万円)	73,362	81,777	81,756	91,762	92,923
総資産額 (百万円)	151,067	157,929	185,157	220,377	212,823
1株当たり純資産額(円)	373.26	417.05	419.95	471.60	477.93
1株当たり配当額(内1株当たり 中間配当額)(円)	8.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	12.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	13.84	19.97	18.74	21.98	30.10
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	13.78	-	-	21.97	30.08
自己資本比率(%)	48.6	51.8	44.2	41.6	43.7
自己資本利益率(%)	3.7	5.1	4.5	5.0	6.3
株価収益率(倍)	54.8	43.4	57.4	60.2	50.2
配当性向(%)	57.70	50.09	53.35	54.60	49.83
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,330 [200]	2,189 [193]	2,083 [243]	1,981 [247]	1,808 [210]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第87期・第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第90期の1株当たり配当額には、米国進出50周年記念配当3円を含んでおります。

4. 第90期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
大正6年12月	野田醤油株式会社設立
大正14年4月	万上味醂株式会社（現酒造工場流山製造部）を吸収合併
昭和5年8月	関西工場を新設（昭和57年10月高砂工場に名称変更）
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場
昭和32年6月	KIKKOMAN INTERNATIONAL INC.（米国）を設立
昭和36年7月	吉幸食品工業株式会社を設立（昭和38年1月キッコー食品工業株式会社に商号変更、平成3年7月日本デルモンテ株式会社に商号変更）
昭和36年10月	大阪証券取引所に株式を上場
昭和37年2月	利根飲料株式会社を設立（昭和38年2月利根コカ・コーラボトリング株式会社に商号変更）
昭和37年10月	勝沼洋酒株式会社を設立（昭和39年3月マンズワイン株式会社に商号変更）
昭和39年10月	当社はキッコーマン醤油株式会社に商号変更
昭和44年6月	JAPAN FOOD CORPORATION（米国）に経営参加（昭和53年6月 JFC INTERNATIONAL INC. に商号変更）
昭和45年3月	太平洋貿易株式会社に経営参加
昭和47年3月	KIKKOMAN FOODS, INC.（米国）を設立
昭和55年10月	当社はキッコーマン株式会社に商号変更
昭和58年6月	KIKKOMAN (S) PTE. LTD.（シンガポール）を設立
昭和61年8月	千歳工場を新設
平成2年1月	デルモンテ商標の日本及びアジア・太平洋地域（除くフィリピン）の永久専用使用権を取得
平成2年2月	台湾に現地資本と合併で統萬股份有限公司（台湾）を設立
平成8年4月	KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.（オランダ）を設立
平成8年5月	酒造工場尾島プラント（現酒造工場尾島製造部）を新設
平成10年10月	KIKKOMAN FOODS, INC. カリフォルニア工場を新設
平成12年5月	中国に台湾資本と合併で昆山統万微生物科技有限公司（中国）を設立
平成16年3月	ヒゲタ醤油株式会社に資本参加
平成17年1月	紀文食品グループと資本・業務提携
平成17年1月	タイに現地資本と合併でSIAM DEL MONTE COMPANY LIMITED（タイ）を設立
平成17年3月	米国に現地資本と合併でCOUNTRY LIFE, LLC（米国）を設立

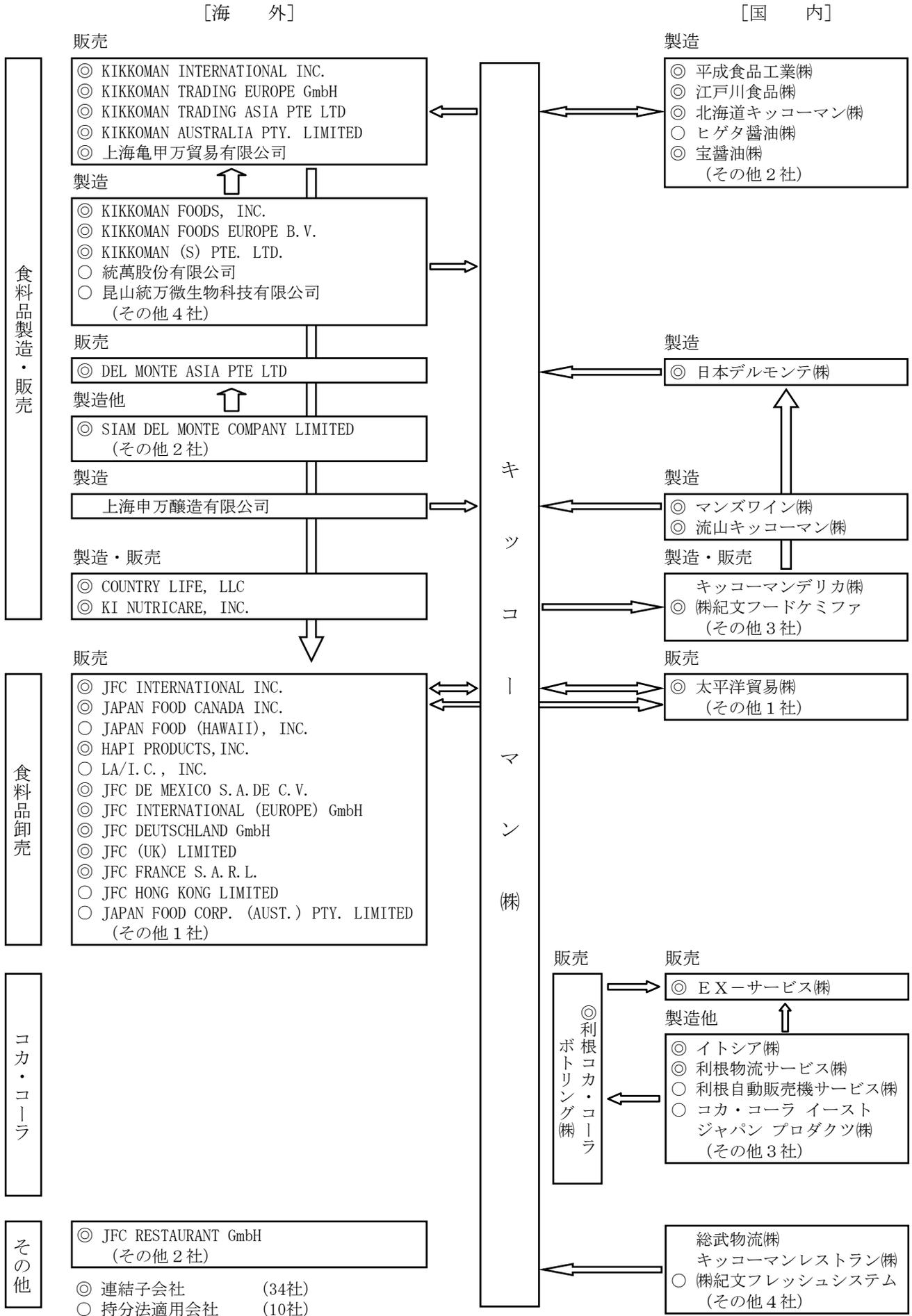
### 3【事業の内容】

当社（連結財務諸表提出会社）及び当社の関係会社（子会社58社及び関連会社12社で構成）は、食料品製造・販売、食料品卸売、コカ・コーラ、その他の4事業をグローバルに展開しておりますが、その主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、当社は主に食料品製造・販売（しょうゆ及びしょうゆ関連調味料、デルモンテ、酒類）及びその他事業に携わっております。

事業区分	主な事業内容		主要な会社	
食料品製造・販売          36社	しょうゆ及びしょうゆ関連調味料 しょうゆ及びつゆ・たれ等 しょうゆ関連調味料の製造・販売	国内	平成食品工業(株) 江戸川食品(株) 北海道キッコーマン(株) ヒゲタ醤油(株) 宝醤油(株) (その他2社)	
		海外	KIKKOMAN FOODS, INC. KIKKOMAN INTERNATIONAL INC. KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V. KIKKOMAN TRADING EUROPE GmbH KIKKOMAN (S) PTE. LTD. KIKKOMAN TRADING ASIA PTE LTD KIKKOMAN AUSTRALIA PTY. LIMITED 統萬股份有限公司 昆山統万微生物科技有限公司 上海亀甲万貿易有限公司 (その他4社)	
	デルモンテ デルモンテトマト加工品、 野菜果実飲料等の製造・販売	国内	日本デルモンテ(株)	
		海外	DEL MONTE ASIA PTE LTD SIAM DEL MONTE COMPANY LIMITED (その他2社)	
	酒類 みりん、ワイン等の製造・ 販売	国内	マンズワイン(株) 流山キッコーマン(株)	
		海外	上海申万醸造有限公司	
	その他 豆乳飲料、業務用食材、 健康食品等の製造・販売	国内	キッコーマンデリカ(株) (株)紀文フードケミファ (その他3社)	
		海外	COUNTRY LIFE, LLC KI NUTRICARE, INC.	
	食料品卸売          15社	東洋食品等の仕入・販売	国内	太平洋貿易(株) (その他1社)
			海外	JFC INTERNATIONAL INC. JAPAN FOOD CANADA INC. JAPAN FOOD (HAWAII), INC. HAPI PRODUCTS, INC. LA/I. C., INC. JFC DE MEXICO S. A. DE C. V. JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH JFC DEUTSCHLAND GmbH JFC (UK) LIMITED JFC FRANCE S. A. R. L. JFC HONG KONG LIMITED JAPAN FOOD CORP. (AUST.) PTY. LIMITED (その他1社)

事業区分	主な事業内容	主要な会社	
コカ・コーラ          9社	コカ・コーラ等清涼飲料の製造・販売及びこれと一体で行われている事業	国内	利根コカ・コーラボトリング(株) EX-サービス(株) イトシア(株) 利根物流サービス(株) 利根自動販売機サービス(株) コカ・コーラ イースト ジャパン プロダクツ(株)  (その他3社)
その他          10社	医薬品、化成品、不動産賃貸、物流、レストラン等	国内	総武物流(株) キッコーマンレストラン(株) (株)紀文フレッシュシステム  (その他4社)
		海外	JFC RESTAURANT GmbH  (その他2社)

(事業系統図)



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (又は 出資金)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				主要な損益情報等 (1) 売上高 (2) 経常損益 (3) 当期純損益 (4) 純資産額 (5) 総資産額
					役員の 兼任等 (名)	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
日本デルモンテ㈱ ※	東京都 中央区	百万円 900	食料品 製造・販 売事業	100.00	5	設備資金、運 転資金の貸付	同社の製 品を当社 が販売	当社が事 務所の一 部を賃貸	—
マンズワイン㈱	東京都 港区	百万円 900	食料品 製造・販 売事業	100.00	4	運転資金の 貸付	同社の製 品を当社 が販売	当社が事 務所の一 部を賃貸	—
太平洋貿易㈱ (P T)	東京都 港区	百万円 72	食料品 卸売事業	94.23 (25.68)	6	運転資金の 貸付	同社の商 品を関係 会社へ販 売	当社が事 務所の一 部を賃貸	—
平成食品工業㈱ ※	千葉県 野田市	百万円 10	食料品 製造・販 売事業	100.00	5	なし	同社の製 品を当社 が販売	当社が設 備及び事 務所の一 部を賃貸	—
江戸川食品㈱	千葉県 野田市	百万円 10	食料品 製造・販 売事業	100.00	3	なし	同社の製 品を当社 が販売	当社が設 備及び事 務所の一 部を賃貸	—
北海道キッコーマ ン㈱	北海道 千歳市	百万円 350	食料品 製造・販 売事業	100.00	5	運転資金の 貸付	同社の製 品を当社 が販売	当社が設 備及び事 務所の一 部を賃貸	—
流山キッコーマン ㈱	千葉県 流山市	百万円 300	食料品 製造・販 売事業	100.00	5	運転資金の 貸付	同社の製 品を当社 が販売	当社が設 備及び事 務所の一 部を賃貸	—
宝醬油㈱	東京都 中央区	百万円 100	食料品 製造・販 売事業	52.42	1	なし	同社の製 品を当社 が販売	当社が駐 車場の一 部を賃貸	—
㈱紀文フードケミ ファ ※	東京都 中央区	百万円 3,585	食料品 製造・販 売事業	50.06	5	なし	当社の商 品を当社 が販売	なし	—
利根コカ・コーラ ボトリング㈱ ※	千葉県 野田市	百万円 1,600	コカ・コ ーラ事業	50.00 [1.00]	3	運転資金の 貸付	なし	当社が土 地の一部 を賃貸	百万円 (1) 99,418 (2) 2,149 (3) 1,424 (4) 38,310 (5) 49,350
KIKKOMAN FOODS, INC. (K F I) ※	Wisconsin U. S. A.	千 US\$6,000	食料品 製造・販 売事業	100.00	5	なし	同社の製 品をKIIが 販売	なし	—



- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2. 会社の名称欄※印は特定子会社であります。  
 3. ㈱紀文フードケミファは有価証券報告書を提出しております。  
 4. 利根ココ・コーラボトリング㈱の持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
 5. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数であり、[ ]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。  
 6. 利根ココ・コーラボトリング㈱及びJFC INTERNATIONAL INC. は連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えているため主要な損益情報等を記載しております。なお、JFC INTERNATIONAL INC. は同社の子会社3社を連結した数値によっております。  
 7. 他11社はいずれも小規模な連結子会社であり、その内訳は  
 利根ココ・コーラボトリング㈱の子会社 3社  
 KIKKOMAN FOODS, INC.の子会社 1社  
 JFC INTERNATIONAL INC.の子会社 2社  
 JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbHの子会社 4社  
 DEL MONTE ASIA PTE LTDの子会社 1社  
 であります。

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (又は 出資金)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員 兼任等 (名)	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
ヒゲタ醤油㈱	東京都 中央区	百万円 396	食料品製造・ 販売事業	26.20 (6.74)	3	運転資金の 貸付	同社製品の 販売業務を 当社が受託	なし
㈱紀文フレッシュシ ステム	東京都 大田区	百万円 332	その他事業	15.00	—	なし	なし	なし
ココ・コーラ イースト ジャパン プロダクツ㈱	東京都 港区	百万円 4,000	ココ・コーラ 事業	25.00 (25.00)	—	なし	なし	利根ココ・ コーラボト リング㈱が 製造用の土 地、建物を 賃貸
統萬股份有限公司	台湾	千 NT\$120,000	食料品製造・ 販売事業	50.00	5	なし	当社の製品を 当社が販売	なし
昆山統萬微生物科技 有限公司	中国江蘇省 昆山市	千 GEN91,049	食料品製造・ 販売事業	50.00	6	なし	なし	なし
他1社	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. ヒゲタ醤油㈱は有価証券報告書を提出しております。  
 2. ㈱紀文フレッシュシステムの持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。  
 3. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合であり、内数で記載しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

	従業員数（人）
食料品製造・販売	4,009 [358]
食料品卸売	645 [5]
コカ・コーラ	2,210 [1,027]
その他	201 [26]
合計	7,065 [1,416]

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用の嘱託、契約社員、協力社員を含んでおります。）であり、臨時従業員数（パートタイマーを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。）は [ ] 内に当連結会計年度の平均人数を外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ643名増加しましたのは、主に連結子会社の増加によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,808 [210]	42.1	18.7	7,511,328

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用の嘱託を含んでおります。）であり、臨時従業員数（パートタイマーを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。）は [ ] 内に当期の平均人数を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外手当及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループにおける主な労働組合は、当社にキッコーマン労働組合（組合員数 1,567人）、利根コカ・コーラボトリング(株)に利根コカ・コーラボトリング労働組合（組合員数 876人）が組織されており、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の世界経済は着実に回復を示しております。

日本経済においても年度毎の実質GDPの成長率が2004年2.7%、2005年1.9%、2006年2.2%となり、輸出、設備投資を中心に成長を持続しております。

食品・飲料・酒類業界においては、原材料価格の高騰によるコスト上昇の一方で、依然企業間の価格競争が続いております。また、消費者の皆様の食への関心の高まりを受けて、食の安全・安心への取り組みや情報開示、情報発信がますます求められております。

このような状況下において、当社グループの業績につきましては、国内においては、しょうちゅう事業等の営業譲渡により酒類部門が減収となり、また主力商品であるしょうゆの他、コカ・コーラ事業が苦戦いたしましたが、しょうゆ関連調味料部門が順調に推移したことに加え、当連結会計年度より(株)紀文フードケミファを新たに連結の範囲に含めたことにより、売上高・営業利益とも前期を上回りました。海外においては、しょうゆ及び食料品卸売事業が引き続き好調を維持しております。この結果、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益とも前期を上回りました。

この結果、当連結会計年度の連結グループの売上高は3,926億1千1百万円（前期比109.1%）、営業利益は216億4千6百万円（前期比116.6%）、経常利益は209億8千3百万円（前期比120.9%）、当期純利益は107億3千9百万円（前期比106.1%）となりました。

#### <事業別セグメントの業績の概要>

各事業別セグメントの業績の概要は次の通りであります。

#### （食料品製造・販売事業）

当事業は、しょうゆ部門、つゆ・たれ等のしょうゆ関連調味料部門、トマト加工品・野菜果実飲料等のデルモンテ部門、みりん・ワイン等の酒類部門、豆乳飲料・業務用食材・米国市場における健康食品等のその他食料品部門からなり、国内外において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の業績の概要は次の通りであります。

#### ■しょうゆ部門

国内においては、家庭用分野は、市場が減少を続ける中、「特選丸大豆しょうゆ1L」や「減塩しょうゆ1L」等の高付加価値しょうゆは伸長いたしましたが、主力商品である「こいくちしょうゆ1L」等が減少し、全体として前期を下回りました。また、加工・業務用分野は、大型容器のローリーが新規開拓等で堅調に推移いたしましたが、中型容器の1.8Lは苦戦を強いられました。

海外においては、北米市場では、引き続き家庭用・業務用分野を中心に順調に出荷を伸ばしております。欧州市場においても、重点市場であるイギリスを中心に好調な実績を確保するとともに、急速な経済発展を遂げるロシア等の市場開拓により、大幅に伸長いたしました。アジア・オセアニア市場においても、売上を伸ばし、前期の実績を上回りました。

#### ■しょうゆ関連調味料部門

つゆ類は、家庭用分野は、「本つゆ」を中心に順調な荷動きとなりました。また、加工・業務用分野においても、加工用ユーザー向け商品が市場に支持され、好調に推移いたしました。たれ類は、焼肉のたれが、低迷する市場の中前期を上回る荷動きとなり、また新商品の「生姜焼のたれ」が売上に貢献するなど、全体として前期の実績を上回りました。また、「うちのごはん」は、積極的な新商品開発と販売促進活動により、順調に売上を伸ばしました。

#### ■デルモンテ部門

国内においては、トマト加工品は、前期を超える実績となりました。また、飲料については、「野菜ジュース」は新商品である「ラクベジ」を中心に大きく売上を伸ばしましたが、「トマトジュース」やその他の飲料が苦戦いたしました。ソース分野は、ウスターソース類の家庭用分野が健闘し、全体として前期並みの実績となりました。

海外においては、中国で売上を伸ばし、前期を上回りました。

## ■酒類部門

本みりんは、家庭用分野において1L容器が順調に推移し、全体として前期を上回りました。ワインは、国産ぶどう100%プレミアムワインが順調に推移いたしましたが、その他のテーブルワインが低調な荷動きとなり、ワイン全体としては、前期を下回りました。なお、昨年4月1日付でしょうちゅう事業等をサッポロビール㈱に営業譲渡いたしました。

## ■その他食料品部門

国内においては、豆乳飲料は、新商品の発売などの積極的な販売活動を図りましたが、天候不順に加え、イソフラボンの過剰摂取についての報道等もあり、苦戦いたしました。

北米市場における健康食品事業は、堅調に推移いたしました。なお、当連結会計年度よりカンントリーライフ社を連結の範囲に含めております。

以上の結果、食料品製造・販売事業の売上高は2,017億9千3百万円（前期比113.0%）、営業利益は151億2千万円（前期比123.4%）と、ともに前期を上回りました。

### （食料品卸売事業）

当事業は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

北米市場では、引き続き日本食市場が拡大し、順調に売上を伸ばしました。また、ロシア・中東欧市場での日本食普及もあり、欧州市場においても好調に売上を伸ばしました。

この結果、食料品卸売事業の売上高は676億9百万円（前期比113.4%）、営業利益は29億9千4百万円（前期比127.9%）と、ともに前期を上回りました。

### （コカ・コーラ事業）

当事業は、連結子会社である利根コカ・コーラボトリング㈱が中心となり、千葉・茨城・栃木の3県を販売エリアとして、コカ・コーラ等の清涼飲料を製造・販売しております。

当連結会計年度も、引き続き熾烈な販売競争が繰り広げられ、依然として非常に厳しい経営環境が続いたことに加え、天候不順の影響もあり、苦戦を強いられました。

この結果、コカ・コーラ事業の売上高は1,168億6百万円（前期比99.1%）、営業利益は24億8千1百万円（前期比90.7%）と、ともに前期を下回りました。

### （その他の事業）

当事業は、医薬品原料、臨床診断薬、ヒアルロン酸などの化成品等の製造・販売及び不動産賃貸等を行っております。

当連結会計年度は、機能的食品素材等が、市場の縮小の影響もあり低調に推移いたしました。また、ヒアルロン酸は、中国産等との競争の激化に加え、これによる販売価格の低下もあり、苦戦いたしました。

この結果、その他の事業の売上高は、73億1千3百万円（前期比152.2%）と前期を上回りましたが、営業利益は10億4千8百万円（前期比86.3%）と前期を下回りました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末に比べ121億3千万円減少し、また、連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減等もあり、当期末には234億7千4百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ40億1千6百万円収入増の246億6千3百万円の収入となりました。これは主に、売上債権及びたな卸資産が増加したものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ103億6千3百万円支出増の276億3千4百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が増加したものの、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出が増加したこと、子会社株式の取得による支出があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ207億9千万円支出増の95億4千9百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が収入増となったものの、前期において社債の発行による収入があったこと、長期借入金の返済による支出が増加したこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
食料品製造・販売	176,559	108.0
コカ・コーラ	2,862	87.7
その他	5,660	160.3
合計	185,082	108.7

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注生産

受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）	
食料品製造・販売	しょうゆ	87,732	102.2
	しょうゆ関連調味料	27,052	107.0
	デルモンテ	43,331	99.4
	酒類	14,452	62.2
	その他食料品	28,564	—
	計	201,133	113.0
食料品卸売	67,359	113.7	
コカ・コーラ	116,806	99.1	
その他	7,312	152.2	
合計	392,611	109.1	

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当面の対処すべき課題の内容及び対処方針等

今後の経済情勢につきまして、米国経済は、住宅投資の減少などにより、当面、緩やかな減速傾向が続くものの、企業収益は好調であり、雇用・所得環境も底堅く、やがて回復基調に戻ると考えられます。国内経済については、増税や社会保障費の負担増などによる購買意欲の低下などの懸念材料もありますが、企業収益や設備投資の好調さに加え、雇用環境も改善していることから、緩やかに成長が続くものと考えられます。

一方、国内の食品・飲料・酒類業界においては、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。また、消費者の皆様の食への関心の高まりを受けて、食の安全・安心への取り組みや情報開示、情報発信がますます求められております。

このような状況のもと、当社グループは、「食と健康」の分野で、グローバルに展開し、選択と集中によって経営資源の配分を最適化することで企業価値を高めてまいります。

このために、本年度は次の重点課題を実行してまいります。

#### ① 海外市場の一層の深耕と開拓

北米市場では、しょうゆに関しては、家庭用分野における高付加価値化の推進や加工・業務用分野の積極的な開拓などにより、成長を持続することが重要と考えております。さらに、しょうゆに次ぐ収益の柱を育成すべく、豆乳事業や健康食品事業への取り組みを行ってまいります。

欧州市場は、順調に成長を続けており、当面はしょうゆ市場の拡大に注力して、引き続き2桁の成長を果たすことを目標としております。ドイツ、イギリス等の主要市場の深耕とともに、ロシア・中東欧での市場開拓をすすめてまいります。

アジア市場は、堅調であります。成長力のある中国市場に適合した商品の開発に取り組むため、シンガポールに研究開発拠点を開設して将来の成長への備えをすすめております。タイにおいて生産拠点を稼働させたデルモンテ製品については、市場の拡大をめざしてまいります。

また、世界各地で日本食への関心が高まっており、日本食品を中心とする食料品卸売事業についても、引き続き高い成長をめざしてまいります。

#### ② 国内市場の収益力向上と事業構造の変革

国内市場については、主力商品であるしょうゆの市場環境が厳しくなる中においても、安定的に成長していくためには、収益力を向上させ、事業構造を変革していくことが重要であると考えます。

収益力向上のために、しょうゆの高付加価値化をすすめる、つゆ類、たれ類等のしょうゆ関連の商品や、「うちのごはん」等のより加工度の高い商品の売上を拡大することを目標といたします。さらに、それら商品の利益構造の改善にも取り組んでまいります。デルモンテ部門については新しい価値を提案する商品の開発によりブランドの活性化をすすめる、酒類部門についてはワインの高付加価値化を推進いたします。また、収益性の高い事業としてパイオ事業を拡大させてまいります。

一方、事業構造の変革については、ヒゲタ醤油㈱への資本参加や紀文食品グループとの資本・業務提携による取り組みにおいて、早急にシナジーを発揮し具体的な成果に結びつける所存であります。

以上の課題を当社グループに周知徹底し、「攻め」の姿勢を一層強め、企業価値の増大と企業の存在意義を高めるため、鋭意努力してまいります。

## (2) 会社の支配に関する基本方針

当社は、平成19年6月26日開催の第96回定時株主総会（以下、「定時株主総会」といいます。）において、株券等の保有割合を20%以上とすることを目的とした当社株券等の買付行為、又は結果として株券等の保有割合が20%以上となるような当社株券等の買付行為（市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者及び行おうとする者を「大規模買付者」といいます。）に関する対応方針（以下、「本方針」といいます。）を決定いたしました。これは、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としたものであります。

### ① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

#### 1) 中期経営計画による企業価値の向上について

当社グループは、企業価値をさらに向上させるために平成19年度を初年度とし、平成22年度に至るまでの中期経営計画を定めました。新中期経営計画では、最終年度である平成22年度に、売上金額4,800億円、営業利益320億円、売上高営業利益率7%、株主資本利益率（ROE）8%をめざしてまいります。

中期経営計画の最重要課題は、海外市場における成長であります。北米では、しょうゆが安定成長期に入っており、今後は、付加価値の高い商品へシフトをすすめるとともに多角化を図ってまいります。欧州では、過去10年以上にわたり平均二桁成長を果たしてまいりましたが、引き続き二桁の成長をめざしてまいります。そのために、主要市場の深耕と合わせて、中東欧およびロシアの市場開拓を行います。アジアでは、本醸造しょうゆを現地の市場に浸透させていくとともに、シンガポールに開設した研究開発拠点を活用して、中国市場向け商品の開発をすすめてまいります。デルモンテ事業については、タイに製造拠点サイアム・デルモンテ社を設立しましたが、今後、アジア・オセアニア地域における本格的な展開をすすめてまいります。食品卸売事業は、展開エリアの拡大とともに海外での日本食の拡大を追い風にして高い成長を果たしてまいります。

一方、国内市場については、厳しい環境にありますが、収益力向上をめざしてまいります。そのために、付加価値の高いしょうゆへのシフトをすすめてまいります。また、つゆ類、たれ類などのしょうゆ関連調味料や「うちのごはん」シリーズなどのより加工度の高い商品を成長させてまいります。デルモンテ事業については、新しい価値を提案する商品を市場に投入するとともに、チルド市場での展開をすすめて、ブランドを活性化してまいります。

さらに、当社グループの経営をより強く安定的なものにして企業価値の向上をめざすために、資本提携、業務提携を今後ともすすめてまいります。ヒゲタ醤油株式会社とは、原料調達、生産、営業の面での連携を深めてまいります。また、紀文食品グループ、北米の健康食品のカントリーライフ社ともいっそうシナジー効果の実現を図り、事業構造の変革を推進してまいります。

#### 2) 大規模買付行為に対する考え方

大規模買付者による大規模買付行為に際し、当社株券等を売却するか否かは、最終的には当社株券等を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると当社取締役会は考えております。従って、当社取締役会は、大規模買付行為を一概に否定するものではありません。しかしながら、当社及び当社グループが培ってきたビジネスモデルは、日本の食文化の中心的役割を果たしてきたしょうゆを国内及び海外に展開することを核とするものであり、各国固有の食文化や地域特性への理解及び高い品質と安全性を確保するための各種技術などを継承し、発展させることで獲得してきたものであります。これを十分に理解することなく当社及び当社グループの企業価値を向上させることは困難であると思料されます。

そこで、当社取締役会は、株主の皆様が大規模買付者による大規模買付行為を評価する際、大規模買付者から一方的に提供される情報のみならず、現に当社の経営を担い当社の事業特性を十分に理解している当社取締役会の大規模買付行為に対する意見等も含めた十分な情報が適時・適切に株主の皆様へ提供されることが極めて重要になるものと考えております。

### ② 不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

#### 1) 本方針導入の目的と基本的な枠組み

上記を踏まえ、当社取締役会は、大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるか否かを株主の皆様が判断するにあたり、必要かつ十分な情報・時間及び当社取締役会による代替案の提示を受ける機会を確保するために、一定の合理的な仕組みが必要不可欠であると判断いたしました。当社取締役会は、大規模買付行為が、このような大規模買付行為に関するルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）に従って行われることが、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資すると考えております。

大規模買付者が大規模買付ルールを順守しない場合や、大規模買付ルールを順守した場合であっても当

該大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会により最終的に判断される場合には、当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置として新株予約権の無償割当て（下記 3）「大規模買付行為がなされた場合の対応方針」の実施（以下、「対抗措置」といいます。）を決議することができるものとします。

## 2) 大規模買付ルールの内容

大規模買付ルールとは、大規模買付者が大規模買付行為に先立って、当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、その情報に基づき特別委員会が当該大規模買付行為について検討・評価を行うための期間を設け、かかる期間が終了し、対抗措置に関する当社取締役会の最終決定が行われた後に大規模買付行為が開始されるとするものです。

大規模買付ルールの概要は、以下の通りです。

### (a) 大規模買付情報の提供

大規模買付行為を実施しようとする大規模買付者には、当該大規模買付行為に先立ち、当社取締役会に対して、買付等の内容の検討に必要なかつ十分な情報（以下、「大規模買付情報」といいます。）及び大規模買付ルールに従う旨の誓約文言を記載した書面（以下、総称して「買付説明書」といいます。）を当社の定める書式により提出していただきます。

当社取締役会は、大規模買付行為の提案があった事実及び当社取締役会に提出された買付説明書については、速やかに特別委員会に提供することとします。

また、大規模買付行為の提案があった事実及び当社取締役会に提出された大規模買付情報は、株主の皆様への判断のため、法令及び当社が上場する証券取引所規則の順守を前提に特別委員会の意見も勘案し、当社取締役会が適切と判断する時点で、その全部又は一部を公表いたします。

### (b) 特別委員会による大規模買付情報の検討・評価等

特別委員会が、大規模買付者から大規模買付情報として十分な情報を全て受領したと認めるときは、直接または当社取締役会を通じて速やかにその旨を公表いたします。特別委員会は、当該公表日を開始日とし、対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社株券等の全ての買付けの場合には60日間、その他の大規模買付行為の場合には90日間を「特別委員会評価期間」として、検討、評価、意見形成を行うものいたします。

特別委員会評価期間の開始の前後を問わず、特別委員会は、大規模買付情報の検討および比較のため必要と認めるときは、当社取締役会に対しても、適宜回答期限（原則として30日を上限とします。）を定めた上で、当該大規模買付行為に対する取締役会の意見、その根拠資料および企業価値向上のための代替案その他特別委員会が必要と認める情報・資料等を提供するよう求めることがあります。また、検討、評価および意見形成ならびに大規模買付行為に関する条件の改善に必要と認められるときは、特別委員会もしくは当社取締役会が大規模買付者との間で協議・交渉し、または当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

大規模買付行為は、特別委員会評価期間が終了し、当社取締役会が対抗措置に関する決定を行った後に開始されるべきものとします。

## 3) 大規模買付行為がなされた場合の対応方針

### (a) 大規模買付者が大規模買付ルールを順守しない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを順守しない場合（特別委員会評価期間内に大規模買付者から提出された情報が株主の皆様への判断及び特別委員会の検討・評価のために必要な大規模買付情報として不十分である場合並びに特別委員会が定めた回答期限までに大規模買付者から追加情報が提出されなかった場合を含みます。）には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、特別委員会は、当社の企業価値及び株主共同の利益を守ることを目的として、対抗措置を発動するよう当社取締役会に勧告することがあります。当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の発動又は不発動について速やかに最終的な決議を行い、その理由も含め公表いたします。

当社取締役会は、本方針に基づく対抗措置として、新株予約権の無償割当てを行うことを予定しております。その場合には、大規模買付者及びそのグループ（以下、「大規模買付者等」といいます。）による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該大規模買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点の全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法（会社法第277条以下に規定されます。）により割当てます。

### (b) 大規模買付者が大規模買付ルールを順守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを順守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に

反対であったとしても、反対意見の表明、代替案の提示、株主の皆様への説得等を行う可能性はありますが、原則として、大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、株主の皆様において、当該買付提案の内容及びそれに対する当社取締役会の意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。

但し、大規模買付ルールが順守されている場合であっても、当該大規模買付行為が、当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、特別委員会は、当社の企業価値及び株主共同の利益を守ることを目的として、対抗措置を発動するよう当社取締役に勧告することがあります。

- ③ 当該取組みが基本方針に沿うものであり、かつ株主共同の利益を損なうものではないこと、また当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと（本方針の合理性）

本方針は、以下の通り、高度な合理性を有しております。

- 1) 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本方針は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を完全に充足しております。

- 2) 当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本方針は、大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間、あるいは当社取締役会による代替案の提示を受ける機会を確保すること等を可能にするものであり、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

- 3) 株主の合理的意思に依拠したものであること

当社は、定時株主総会において、新株予約権無償割当ての機関決定についての規定の新設を含む内容の定款変更議案が承認可決され、かかる変更後の定款規定に基づき、本方針に基づく新株予約権無償割当てに関する具体的事項の決定を行うことを当社取締役に委任する旨の議案が承認可決されております。そのため、本方針の内容は、当社株主の合理的意思に依拠したものとなっております。

- 4) 独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本方針の導入にあたり、対抗措置発動等の運用に際して、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために実質的な判断を客観的に行う諮問機関として、特別委員会を設置しました。また、特別委員会の委員は3名以上5名以内とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立し、当社及び当社の経営陣との間に特別の利害関係を有していない社外取締役、社外監査役及び社外有識者（弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者、又はこれらに準ずる者）の中から選任されるものとします。

- 5) 合理的な客観的発動要件の設定

本方針は、上記② 3)「大規模買付行為がなされた場合の対応方針」に記載の通り、予め定められた合理的な客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

- 6) 当社取締役の任期の短縮

当社は、定時株主総会において、取締役の任期を1年に短縮する定款変更議案を付議し、承認可決されました。従いまして、当社は、毎年の定時株主総会における取締役の選任議案に関する議決権の行使を通じて、本方針に関する株主の皆様意思を確認する手続きを経る予定です。

- 7) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本方針は、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役ににより廃止することができるものとされており、大規模買付者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役ににより、本方針を廃止する可能性があります。

従って、本方針は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は定時株主総会において、取締役の任期を1年に短縮する定款変更議案を付議し、承認可決されました。そのため、本方針はスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項に記載の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

### （1）経済状況

当社グループが事業を展開する各国において、当該国の景気動向の悪化により、当社グループの提供する商品及びサービスに対する需要が低下した場合には、売上高及び利益の減少をまねき、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### （2）国内市場

当社グループの主要事業であるしょうゆ部門の国内市場は、近年、縮小の傾向にあります。このような経営環境の中、当社グループは、成長市場であるしょうゆ関連調味料部門へ経営資源をシフトし、さらなる成長を図っております。しかし、しょうゆ関連調味料部門の業績が計画通りに推移しない場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### （3）海外市場

当社グループは、グローバルに事業を展開しており、海外において製造及び販売活動を行っております。事業を展開する各国における政治、経済、社会の変化など、予期せぬ事象により当該事業の活動に問題が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### （4）為替レートの変動

連結財務諸表作成のために在外子会社等の財務諸表を円貨に換算しており、当該子会社等の財務諸表の各項目は、換算時の為替レートの変動の影響を受けます。特に、他の通貨に対し円高の場合には、円換算額が表面上減少することになります。

また、為替レートの変動は、外貨建てで取引されている商品・サービスの提供価格及び原材料・仕入商品の調達コストなどにも影響を与える可能性があります。当社グループは、外国為替リスクを軽減及び回避するために様々な手段を講じておりますが、為替相場の変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### （5）原材料市況の変動

当社グループにおける商品の原材料等には、商品市況の影響を受けるものがあります。しょうゆ部門で使用される大豆、脱脂加工大豆等は国際商品市況の影響を受け、また、原油価格の変動は包装資材であるペットボトル等や商品の製造経費、運送費に影響を与えます。これらの市況が高騰した場合には、製造コストや運賃が増加し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### （6）天候による影響

当社グループは、コカ・コーラ等の飲料事業を展開しており、これらの事業の商品の売上高は、天候の影響を受けます。特に、冷夏の場合には、これらの事業の商品の売上高は減少し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### （7）商品開発

当社グループは、「消費者本位」を基本理念とし、消費者の皆様のニーズに合った商品の開発をめざしております。しかし、当社グループがそのニーズを十分に把握できず、消費者の皆様にとって価値のある商品を開発できない場合には、売上高及び利益の減少をまねき、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### （8）価格競争

当社グループは、事業を展開している各市場において、競合他社に対する差別化や競争力の確保を図るための販売促進が必要であります。今後、競争がさらに激化した場合には、市場投資のための販売手数料や広告宣伝費が増加し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 商品及びサービスの欠陥

当社グループは、高品質の商品を安全かつ衛生的につくり提供することを基本的な使命とし、常に厳しい品質管理を行っております。また、万一、当社グループが提供する商品及びサービスなどに欠陥が発生した場合には、消費者の皆様の安全を第一に考え対応し、速やかな情報開示を行うとともに損害からの原状復帰及び被害の拡大防止を最優先課題として取り組んでおります。しかし、その欠陥の規模が大きい場合には、多額のコストの発生、当社グループの評価の低下に伴う売上高の減少により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、当社が販売する健康食品素材の輸入原料の一部に、殺菌目的と思われるガンマ線が照射された可能性があることが判明し、平成19年6月に、当該商品の自主回収を行いました。

(10) 知的財産

当社グループは、当社グループにおいて開発した技術については、必要に応じて、特許権、実用新案権、商標権等の工業所有権を取得しており、これらは経営上多くのメリットがあり、重要な経営資源と考えております。しかし、他社が類似するもの、若しくは当社グループより優れた技術を開発した場合には、当社グループの優位性がなくなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 他社との提携及び企業買収

当社グループは、さらなる事業価値の向上をめざして、特定の事業分野において他社との提携を行っております。また、今後も、当社グループにとって必要な資源として社外の資源を積極的に活用する予定であり、資本提携及び企業買収を含む戦略的提携を行う可能性があります。しかし、経営、財務又はその他の方針について当事者間で不一致が生じるなど、提携及び買収後の事業計画が当初の計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 法的規制

当社グループは、国内において食品衛生法、製造物責任法等の法的規制を受けております。また、当社グループは、事業を展開する各国において、当該国の法的規制を受けております。今後、これらの規制が変更された場合には、当社グループの活動が制限され、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 災害による影響

当社グループは、地震等の災害対策に充分配慮し、耐震強度の検査等、定期的な設備検査を行っております。しかし、製造拠点における大規模な地震などで損害を被った場合には、操業中断による製造能力の低下、これに伴う売上高の減少、さらに、設備の修復のための費用の増加により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 商標権の使用許諾を受けている契約

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	契約期間	対価
キッコーマン(株) (当社)	Del Monte Corporation	米国	日本及びアジア・太平洋地域（除くフィリピン）におけるデルモンテ商標の加工食品及び非アルコール飲料分野での製造・販売等にかかわる永久専用使用権の取得	平成2年1月9日から永久	109,650千米ドル 取得時一括払 以後無償
(株)紀文フードケミファ (連結子会社)	(株)紀文食品	日本	紀文商標の使用許諾	平成12年9月1日から10年間	販売高の一定率

### (2) 技術援助等を与えている契約

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	契約期間	対価
キッコーマン(株) (当社)	統萬股份有限公司	台湾	台湾における醤油等に対する技術援助とキッコーマン商標の使用許諾	平成2年4月12日から5年間 以後5年毎に更新	販売高の一定率
キッコーマン(株) (当社)	Lotte Chilsung Beverage Co.,Ltd.	韓国	韓国におけるデルモンテ飲料に対する技術援助とデルモンテ商標の使用許諾	平成5年1月1日から5年間 以後5年毎に更新	同上

### (3) 受託販売契約

契約会社名	契約締結先	契約内容	契約期間	対価
キッコーマン(株) (当社)	ヒゲタ醤油(株)	ヒゲタ印製品の販売業務の受託	昭和41年8月から毎年更新	販売高の一定率

### (4) ザ コカ・コーラ カンパニー及び日本コカ・コーラ(株)等との契約

契約会社名	契約締結先	契約内容	契約期間
利根コカ・コーラボトリング(株) (連結子会社)	ザ コカ・コーラカンパニー 日本コカ・コーラ(株) コカ・コーラナショナルビバレッジ(株) (製造許諾契約)	コカ・コーラ、ジョージア、爽健美茶、アクエリアス、ファンタ、スプライト、クー、紅茶花伝、煌、一（はじめ）等の製造及び商標使用等に関する許諾	平成17年1月1日から平成24年9月30日まで
	ザ コカ・コーラカンパニー 日本コカ・コーラ(株) (ディストリビューション許諾契約)	千葉県、茨城県及び栃木県の3県における、コカ・コーラ、ジョージア、爽健美茶、アクエリアス、ファンタ、スプライト、クー、紅茶花伝、煌、一（はじめ）等の販売に関する許諾	平成17年1月1日から平成24年9月30日まで

## 6 【研究開発活動】

当社グループでは、当社の研究開発本部及び商品開発本部を中心にして、しょうゆの基礎から応用に至る研究開発を主とした幅広い研究開発活動を行っており、「食と健康」の分野で消費者のニーズに応えるべく、独創的な新商品の開発と、品質向上をめざした新技術の開発を鋭意進めております。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

なお、当社グループの当連結会計年度の研究開発費は、食料品製造・販売事業とその他の事業のバイオケミカル分野の研究開発に関わるものであり、その額は37億8千3百万円であります。

(食料品製造・販売事業)

しょうゆ部門では、しょうゆの品質向上と製造における効率化をめざして、醸造工程に関わる技術開発を進めてまいりました。また、家庭用及び加工用しょうゆの開発と使用法の提案を行い、お客様のご要望に迅速に対応してまいりました。さらに、しょうゆ副産物の有効利用に関わる技術開発を進めてまいりました。

しょうゆ関連調味料部門では、焼き肉のたれの開発、麺つゆ・鍋つゆ類の開発、「うちのごはんシリーズ」の開発、加工・業務用調味料の開発など、新商品開発を行ってまいりました。

デルモンテ部門では、飲料・調味料などの開発、トマトなどの植物の育種、植物ウイルス制御技術の開発を行ってまいりました。紀文グループとの共同開発では、その成果としてチルド飲料やチルドスープを商品化いたしました。

酒類部門では、みりんの製造工程に関わる技術開発、料理酒・ワインなどの新商品開発を行ってまいりました。

その他食料品部門では、豆乳の新商品開発を進めてまいりました。

(その他の事業)

その他の事業では、バイオケミカル分野において、ヒアルロン酸の開発、アルギン酸類の開発、健康機能食品・素材の開発、臨床診断用酵素の開発、食品衛生検査用キットなどの開発を引き続き行ってまいりました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、本項に記載の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

### （1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 （1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### （2）当連結会計年度の経営成績の分析

#### ①業績概況

当連結会計年度の当社グループの業績は、国内事業においては、コカ・コーラ事業が苦戦したものの、しょうゆ関連調味料部門が順調に推移したことに加え、(株)紀文フードケミファを新たに連結の範囲に含めたことにより、増収増益となりました。また、海外事業においても、北米、欧州を中心に、しょうゆ及び食料品卸売事業が引き続き好調に推移し、増収増益となりました。この結果、売上高は前期に比べ32,705百万円増収の392,611百万円（前期比109.1%）、営業利益は前期に比べ3,089百万円増益の21,646百万円（前期比116.6%）、経常利益は前期に比べ3,633百万円増益の20,983百万円（前期比120.9%）、当期純利益は前期に比べ614百万円増益の10,739百万円（前期比106.1%）となり、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益とも過去最高となりました。

#### ②売上高

当連結会計年度の当社グループの売上高は、前期に比べ32,705百万円増収の392,611百万円（前期比109.1%）となりました。

##### a. 国内事業

国内事業では、しょうちゅう事業等の営業譲渡により酒類部門が減収となり、また、しょうゆ部門、コカ・コーラ事業も減収となりましたが、しょうゆ関連調味料部門、食料品卸売事業が順調に推移したことに加え、当連結会計年度より(株)紀文フードケミファを新たに連結の範囲に含めたことにより増収となりました。この結果、前期に比べ15,288百万円増収の294,875百万円（前期比105.5%）となった。

##### b. 海外事業

海外事業では、北米市場において、しょうゆ部門が、家庭用・業務用分野を中心に順調な伸びを示し、また、食料品卸売事業も日本食市場が拡大する中で積極的な拡売に努め、好調に推移いたしました。ヨーロッパ市場では、しょうゆ部門において、重点市場であるイギリスを中心に好調な実績を確保するとともに、ロシア等の市場開拓により大幅に伸ばいたしました。食料品卸売事業もロシア・中東欧市場での日本食の普及もあり、好調に推移いたしました。アジア・オセアニア市場においても、しょうゆ部門を中心に順調に推移いたしました。この結果、海外事業の売上高は、前期に比べ19,074百万円増収の110,908百万円（前期比120.8%）となりました。

### ③営業利益

当連結会計年度の当社グループの営業利益は、前期に比べ3,089百万円増益の21,646百万円（前期比116.6%）となりました。

#### a. 国内事業

国内事業では、コカ・コーラ事業が、売上高が減少する中で減益となりましたが、しょうゆ関連調味料部門及び食料品卸売事業が順調に推移したことに加え、当連結会計年度より㈱紀文フードケミファを新たに連結の範囲に含めたことにより増益となりました。この結果、国内事業の営業利益は、前期に比べ1,816百万円増益の10,623百万円（前期比120.6%）となりました。

#### b. 海外事業

海外事業では、しょうゆ部門において、売上が順調に伸長する中、原油の高騰による原材料費・燃料費・運賃等のコストアップに後追した価格改定も市場に着実に浸透し、安定した利益を確保いたしました。また、食料品卸売事業も、積極的な拡売努力による増収効果に加え、原価改善努力による利益率の上昇、さらにはドル高に伴う仕入コストの低下もあり、運賃等のコストアップ要因を吸収し増益と好調に推移いたしました。この結果、海外事業の営業利益は、前期に比べ1,313百万円増益の11,082百万円（前期比113.4%）となりました。

### ④経常利益

当連結会計年度の営業外損益は、受取利息、受取配当金及び為替差益の増加などにより、前期に比べ543百万円改善いたしました。この結果、当連結会計年度の経常利益は、前期に比べ3,633百万円増益の20,983百万円（前期比120.9%）となりました。

### ⑤当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、前期に比べ2,555百万円の減少となりました。また、特別損失は、前期に比べ2,540百万円の減少となりました。この結果、税金等調整前純利益は、前期に比べ3,617百万円増益の20,980百万円（前期比120.8%）となりました。一方、少数株主利益は、㈱紀文フードケミファの新規連結などにより790百万円増加し、この結果、当期純利益は、前期に比べ614百万円増益の10,739百万円（前期比106.1%）となりました。また、1株当たり当期純利益は、前期に比べ3.69円増加の55.49円となりました。

## (3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

### ①資産

当連結会計年度末における流動資産は、前期末に比べ2,752百万円減少いたしました。また、固定資産は、前期末に比べ19,966百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が減少したものの、㈱紀文フードケミファを新たに連結したことに伴い資産が増加したことによるものであります。この結果、当連結会計年度末の総資産は、前期末に比べ17,214百万円増加の348,995百万円となりました。

### ②負債

当連結会計年度末における流動負債は、前期末に比べ20,083百万円増加いたしました。一方、固定負債は、前期末に比べ17,780百万円減少いたしました。これは主に、社債が減少したものの、㈱紀文フードケミファを新たに連結したことに伴い短期借入金及び長期借入金が増加したことによるものであります。この結果、負債の部は、前期末に比べ2,303百万円増加の142,076百万円となりました。

### ③純資産

当連結会計年度末における純資産の部は、利益剰余金が前期末に比べ8,545百万円増加し、また、会計基準の変更に伴い少数株主持分などが純資産の部に含まれたことにより、206,919百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前期に比べ0.5%低下の50.3%となり、1株当たり純資産額は、前期末に比べ36.02円増加の906.84円となりました。

## (4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末に比べ12,130百万円減少し、また、連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減等もあり、当連結会計年度末には23,474百万円となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

#### (5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、海外におけるしょうゆの販売量の拡大にともない、しょうゆの生産体制の強化に努めてまいりました。現在では、米国、欧州、アジアにおいて6生産拠点を有し、各拠点からの出荷は順調に推移しております。また、デルモンテ事業は、平成18年2月からタイにおいて生産拠点を稼働させ、アジア市場の深耕と開拓をすすめております。一方、しょうゆに次ぐ収益の柱を育成すべく、北米市場においては、豆乳事業の取り組みをすすめるとともに、健康食品事業では、平成18年4月からカントリーライフ社を連結の範囲に含めております。今後も、海外において一層の需要を開拓し、消費の拡大を図るための施策を実施することによって、引き続き高い成長を維持したいと考えております。

国内では、しょうゆの家庭用分野において、「特選丸大豆しょうゆ」、「特選丸大豆減塩しょうゆ」等の高付加価値商品の売上増をめざしております。加工・業務用分野に対しては、安全で高品質な商品の提供はもちろんのこと、技術支援などのサービスの提供により、企業としての総合力を発揮することができるよう取り組みを強化いたします。

しょうゆ関連調味料のつゆ類は、「本つゆ」のほかにストレートつゆ、鍋つゆ等の一層の拡売を行い、たれ類は、「わが家は焼肉屋さん」を主力としてシェアの拡大を目標にいたします。また、「和風おそうぎの素」をはじめとする「うちのごはん」シリーズは、引き続き市場への定着と拡大をすすめてまいります。これらにより、キッコーマン・ブランドをしょうゆから和風調味料の分野へと広げ、確固たる地位の構築をめざしてまいります。

デルモンテでは、平成18年2月に発表した植物性乳酸菌による発酵野菜（トマト）をブレンドした新しいタイプの野菜飲料「ラクベジ」を中心に事業の拡大をすすめてまいります。さらに、このような新しい価値を提案する商品の開発を積極的に行うことにより、ブランドの活性化を図ってまいります。

酒類では、みりんは家庭用分野においてシェアの拡大を目標とし、ワインは高付加価値化に取り組んでまいります。

バイオ事業は、成長性の高い分野として位置付け、機能性食品素材を中心に臨床診断薬、衛生検査薬などで事業拡大をめざしてまいります。

資本・業務提携につきましては、ヒゲタ醤油(株)とは、原材料の共同購買や製造設備の相互有効活用、加工・業務用分野での連携などにより、しょうゆ及びしょうゆ関連調味料事業の一層の拡充を図りたいと考えております。また、平成18年6月より連結の範囲に含めた(株)紀文フードケミファとは、引き続きチルド飲料やチルドスープの共同開発をすすめるとともに、健康食品その他の分野においてもシナジーを発揮させて事業の拡大と業績の向上に努めてまいります。

当社グループは平成17年5月、「食育」への本格的な取り組みを宣言いたしました。以来、工場見学におけるしょうゆづくり体験コースや小学生向けの出前授業「キッコーマンしょうゆ塾」をはじめとして、事業に根ざした様々な活動を展開してまいりました。本年は、その活動内容をさらに充実させてまいります。今後も、「おいしい記憶をつくりたい。」というスローガンのもと、食に携わる企業の責任として、積極的に食育を推進していきたいと考えております。

当社は、今年、米国において本格的なマーケティング活動を開始して50周年を迎えます。この一年間、国内外におけるさまざまな企画を実施することにより、グローバルな市場で挑戦し続けるキッコーマンの姿を多くの人々に認識していただくとともに、ブランド価値の向上、国内事業の活性化、海外事業の成長の加速につなげてまいります。

#### (6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

#### (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、国内においては設備更新、増産対応、合理化、品質改善、省力化投資を積極的に推進し、海外においては拡大する需要に対応する為の生産能力増強を中心に設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資金額（無形固定資産・長期前払費用を含む）は170億6千4百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度	
食料品製造・販売	9,404百万円	
コカ・コーラ	4,508 "	
食料品卸売	2,477 "	
その他	673 "	
合計	17,064 "	(前年同期比 99.47%)

当連結会計年度の主な設備投資は、食料品製造・販売事業における当社のしょうゆ設備の更新及び海外子会社のしょうゆ設備の増強、食料品卸売事業における倉庫の新設、コカ・コーラ事業における自動販売機の新設であります。

なお、当連結会計年度において次の主要な設備を売却いたしました。その内容は以下の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却時期
キッコーマン(株)	酒造工場尾島製造部 (群馬県太田市)	食料品製造・ 販売	生産設備	4,445	平成18年4月

## 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
野田工場 (千葉県野田市)	食料品製造・ 販売	生産設備	3,586	6,456	949 (315,534) [102,043]	1,370	12,363	277 (105)
野田工場 (千葉県野田市)	食料品製造・ 販売	物流設備	878	3	552 (24,962) [39,195]	3	1,438	—
高砂工場 (兵庫県高砂市)	食料品製造・ 販売	生産設備	1,880	4,441	277 (203,307)	159	6,758	196 (13)
野田本社 (千葉県野田市)	食料品製造・ 販売、その他	その他設備	2,450	0	116 (22,247) [19,476]	165	2,732	170 (22)
東京本社 (東京都港区)	食料品製造・ 販売、その他	その他設備	345	1	12 (87)	573	931	502 (12)
近畿支社 (大阪府大阪市西区)	食料品製造・ 販売	その他設備・ 物流設備	59	—	192 (4,537)	23	276	73 (1)
研究開発本部 (千葉県野田市)	食料品製造・ 販売、その他	研究設備	683	373	227 (29,066) [8,204]	316	1,601	216 (28)
平成食品工業(株)貸与 (千葉県野田市)	食料品製造・ 販売	生産設備	1,400	1,124	112 (25,080) [10,737]	64	2,701	—
北海道キッコーマン(株)貸与 (北海道千歳市)	食料品製造・ 販売	生産設備	1,143	571	591 (88,822)	36	2,343	—
流山キッコーマン(株)貸与 (千葉県流山市)	食料品製造・ 販売	生産設備	881	970	156 (21,431) [9,917]	32	2,040	—

## (2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
日本デルモンテ㈱	群馬工場 (群馬県沼田市)	食料品製造・ 販売	生産設備	1,354	1,483	593 (48,058)	275	3,707	192 (1)
日本デルモンテ㈱	福島工場 (福島県南相馬市他)	食料品製造・ 販売	生産設備	465	692	260 (57,052)	157	1,575	105 (1)
日本デルモンテ㈱	長野工場 (長野県千曲市)	食料品製造・ 販売	生産設備	191	416	253 (15,588)	11	872	77 (8)
日本デルモンテ㈱	岩手工場 (岩手県二戸市)	食料品製造・ 販売	生産設備	237	190	89 (65,200)	2	519	31
マンズワイン㈱	勝沼工場 (山梨県甲州市)	食料品製造・ 販売	生産設備	337	587	594 (38,981)	25	1,543	54 (18)
マンズワイン㈱	小諸工場 (長野県小諸市)	食料品製造・ 販売	生産設備	239	61	121 (31,707)	19	442	9 (6)
宝醤油㈱	銚子工場 (千葉県銚子市)	食料品製造・ 販売	生産設備	705	327	257 (18,910)	31	1,321	203 (17)
㈱紀文フード ケミファ	鴨川工場 (千葉県鴨川市)	その他	生産設備	1,619	1,310	162 (30,662) [390]	39	3,132	87 (13)
㈱紀文フード ケミファ	岐阜工場 (岐阜県瑞穂市)	食料品製造・ 販売	生産設備	1,257	2,457	741 (20,104)	55	4,511	85 (13)
㈱紀文フード ケミファ	埼玉工場 (埼玉県狭山市)	食料品製造・ 販売	生産設備	412	653	998 (3,893) [1,923]	15	2,078	27 (5)
㈱紀文フード ケミファ	新埼玉工場 (埼玉県狭山市)	食料品製造・ 販売	生産設備	3,581	4,633	1,516 (17,283)	84	9,816	76 (7)

## (3) 在外子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
KIKKOMAN FOODS, INC.	ウィスコン シン工場 (WISCONSIN, U. S. A.)	食料品製造・ 販売	生産設備	3,848	3,565	50 (783,095)	986	8,451	158
KIKKOMAN FOODS, INC.	カリフォル ニア工場 (CALIFORNI A, U. S. A.)	食料品製造・ 販売	生産設備	2,310	613	573 (209,441)	193	3,691	29
COUNTRY LIFE, LLC	本社及び工 場 (NEW YORK, U. S. A.)	食料品製造・ 販売	生産設備 ・その他 設備	505	234	111 (19,101)	6	859	131
KIKKOMAN FOODS EUROPE B. V.	オランダ工 場(NETHERLA NDS)	食料品製造・ 販売	生産設備	1,852	1,204	6 (145,000)	256	3,319	49
KIKKOMAN (S) PTE. LTD.	シンガポー ル工場 (SINGAPORE)	食料品製造・ 販売	生産設備	951	1,040	—	97	2,089	57
SIAM DEL MONTE COMPANY LIMITED	タイ デルモンテ 工場 (THAILAND)	食料品製造・ 販売	生産設備	254	1,145	—	70	1,470	172

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、その他有形固定資産及び建設仮勘定の合計であります。なお金額には消費税等を含めておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 従業員数の( )は、臨時従業員を外書しております。

4. 土地の[ ]は、賃借している土地の面積を外書しております。

5. 上記の他、主要な設備には賃借中の建物があり、その年間賃借料は843百万円であります。

6. 上記の他に建物を中心に賃貸中の資産が5,424百万円あります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

#### (1) 新設等

会社名	事業所名	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定総額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
キッコーマン(株)	野田工場	食料品製 造・販売	しょうゆ 仕込設備	2,880	1,112	自己資金	平成18年6月	平成20年8月	—
利根コカ・コーラ ボトリング(株)	—	コカ・コ ーラ	自動販売機	4,184	—	自己資金	平成19年1月	平成19年12月	—
利根コカ・コーラ ボトリング(株)※2	茨城工場	コカ・コ ーラ	自動倉庫	2,700	—	自己資金	平成19年1月	平成19年11月	—
JFC INTER- NATIONAL INC.	ロサンゼ ルス支店	食料品 卸売事業	倉庫	4,680	2,315	自己資金	平成19年3月	平成20年3月	—

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. コカ・コーラ ナショナル ビバレッジ(株)へ貸与する予定であります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成19年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成19年6月26日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	197,202,300	197,202,300	㈱東京証券取引所 市場第一部 ㈱大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	197,202,300	197,202,300	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成16年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	161 (注)1	151 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	161,000 (注)2	151,000 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	969 (注)3	969 (注)3
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月1日 至 平成21年7月31日	自 平成18年8月1日 至 平成21年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 969 資本組入額 485	発行価格 969 資本組入額 485
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社の取締役、執行役員、上席参与、参与及び従業員であって当社の取締役会が定めた者といたします。対象者の相続人は、新株予約権を継承せず、これを行使できないものといたします。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものといたします。	同左  同左  同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(1)新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものといたします。 (2)前号以外の新株予約権の譲渡その他の処分に関する制限は、当社と個別の新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約において規定するものといたします。	同左  同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権 1 個につき普通株式1,000株であります。

但し、当社が下記(注) 2 に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものといたします。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものといたします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割(又は併合)の比率

当社が他社と合併、会社分割を行い新株予約権が承継される場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」と読み替えるものといたします。

さらに、当社が他社と合併、会社分割を行い新株予約権が承継される場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うものといたします。

② 平成17年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	310 (注)1	310 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	310,000 (注)2	310,000 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,192 (注)3	1,192 (注)3
新株予約権の行使期間	自 平成20年1月1日 至 平成22年12月31日	自 平成20年1月1日 至 平成22年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,192 資本組入額 596	発行価格 1,192 資本組入額 596
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社の取締役、執行役員、上席参与、参与及び従業員であって当社の取締役会が定めた者といたします。 対象者の相続人は、新株予約権を継承せず、これを行使できないものといたします。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものといたします。	同左  同左  同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(1)新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものといたします。 (2)前号以外の新株予約権の譲渡その他の処分に関する制限は、当社と個別の新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約において規定するものといたします。	同左  同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権 1 個につき普通株式1,000株であります。

但し、当社が下記(注) 2 に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものといたします。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。  
但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数は切り捨てるものといたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

当社が他社と合併、会社分割を行い新株予約権が承継される場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」と読み替えるものといたします。

さらに、当社が他社と合併、会社分割を行い新株予約権が承継される場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うものといたします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成8年1月1日～ 平成8年12月31日	9,390,585	197,202,300	—	11,599	—	5,768

(注) 発行済株式総数の増加は、平成8年2月20日付で1株を1.05株に株式分割したことによるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	86	35	340	220	—	12,566	13,247	—
所有株式数 (単元)	—	51,184	5,719	45,883	38,696	—	52,404	193,886	3,316,300
所有株式数の割合 (%)	—	26.40	2.95	23.66	19.96	—	27.03	100.00	—

(注) 1. 自己株式 2,773,815株は、「個人その他」に 2,773単元、及び「単元未満株式の状況」に 815株含めて記載しております。

なお、自己株式 2,773,815株は株主名簿上の株式数であり、平成19年3月31日現在の実質保有株式数は、2,772,815株であります。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1単元及び855株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
スティールパートナーズジャパン ストラテジックファンド (オフシ ョア) エルピー (常任代理人 メリルリンチ日本証 券(株))	C/O MSFS (CAYMAN) LTD. P. O. BOX2681 GT CENTURY YARD, 4TH FL. CRICKET SQUARE HUTCHINS DR. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN C. I., B. W. I. (東京都中央区日本橋1丁目4番1号)	10,750	5.45
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,694	4.41
(株)千秋社	千葉県野田市野田339番地	6,720	3.41
日本トラスティ・サービス信託銀 行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,828	2.96
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	4,903	2.49
(株)茂木佐	千葉県野田市野田370番地	4,846	2.46
(有)くしがた	千葉県野田市野田245番地	4,171	2.12
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,996	2.03
(株)丸仁	東京都港区芝浦2丁目15番6号	3,884	1.97
(財)野田産業科学研究所	千葉県野田市野田399番地	3,727	1.89
計	—	57,522	29.17

(注) 平成19年1月12日に、ゴールドマン・サックス証券(株)2社より連名で、当社株式9,050千株(所有株式数割  
合 4.59%)を保有する旨の大量保有報告書が財務省関東財務局長あてに提出されておりますが、当期末現在の実  
質所有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。また、ゴールドマン・サックス証券(株)が1,060千  
株、Goldman Sachs Internationalが6,086千株、Goldman Sachs & Co.が1,661千株、それぞれ株券の消費貸借に  
より借入を行っている旨の記載があります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ゴールドマン・サックス証券(株)	東京都港区六本木六丁目10-1	1,067	0.54
Goldman Sachs International	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	6,317	3.20
Goldman Sachs & Co.	85 Broad Street, New York, New York 10004, U. S. A.	1,665	0.84
計	—	9,050	4.59

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,648,000	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 189,238,000	189,238	同上
単元未満株式	普通株式 3,316,300	—	同上
発行済株式総数	197,202,300	—	—
総株主の議決権	—	189,238	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 1,000株 (議決権の数 1個) 含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250 番地	2,772,000	—	2,772,000	1.41
相互保有株式 利根コカ・コーラボト リング株式会社	千葉県野田市中根310 番地	4,000	1,652,000	1,656,000	0.84
相互保有株式 野田開発興業株式会社	千葉県野田市柳沢24 番地5	10,000	—	10,000	0.01
相互保有株式 ヒゲタ醤油株式会社	東京都中央区日本橋 小網町2番3号	210,000	—	210,000	0.11
計	—	2,996,000	1,652,000	4,648,000	2.36

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が 1,000株 (議決権の数 1個) あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」に含まれております。

2. 利根コカ・コーラボトリング(株)は、当社株式 1,652,000株について退職給付信託を設定しております。なお、信託先は、日本マスタートラスト信託銀行(株) (東京都港区浜松町2丁目11番3号) であります。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は次のとおりであります。

① 平成16年6月25日定時株主総会決議に基づくもの

平成13年改正旧商法の規定に基づき、新株予約権方式により、当社取締役、執行役員、上席参与、参与及び従業員であって当社の取締役会が定めた者に対して付与することを、平成16年6月25日の株主総会において決議されたものです。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役、執行役員、上席参与、参与及び従業員であって当社の取締役会が定めた者50名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	294,000株
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

② 平成17年6月27日定時株主総会決議に基づくもの

平成13年改正旧商法の規定に基づき、新株予約権方式により、当社取締役、執行役員、上席参与、参与及び従業員であって当社の取締役会が定めた者に対して付与することを、平成17年6月27日の株主総会において決議されたものです。

決議年月日	平成17年6月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役、執行役員、上席参与、参与及び従業員であって当社の取締役会が定めた者55名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	310,000株
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

③ 平成19年6月26日定時株主総会決議に基づくもの

会社法の規定に基づき、新株予約権方式により、当社取締役、執行役員、上席参与、参与及び従業員であって当社の取締役会が定めた者に対して付与することを、平成19年6月26日の株主総会において決議されたものです。

決議年月日	平成19年6月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役、執行役員、上席参与、参与及び従業員であって当社の取締役会が定めた者
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	400,000株を上限とします。（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）2，3
新株予約権の行使期間	新株予約権割当日より2年を経過した日の属する月の翌月1日から3年間とします。
新株予約権の行使の条件	対象者の相続人は、新株予約権を承継せず、これを行ってできないものとしたします。 その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとしたします。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには当社取締役会の承認を要するものとしたします。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が株式分割、株式無償割当又は株式合併を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとしたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（又は併合）の比率}$$

また、上記のほか、決議日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

2. 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満は切り上げ）といたします。
3. 当社が株式分割、株式無償割当又は株式合併を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとしたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割（又は併合）の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとしたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、払込金額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で払込金額の調整を行います。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	173,231	249,020,607
当期間における取得自己株式	26,086	44,957,531

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他				
（ストックオプションの権利行使）	126,000	120,658,730	10,000	9,709,050
（単元未満株式の買増請求）	10,736	10,247,295	—	—
保有自己株式数	2,772,815	—	2,788,901	—

(注) 当期間における（ストックオプションの権利行使）及び（単元未満株式の買増請求）には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までに処理されたものは含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当政策を重要な経営課題の一つとして位置づけ、企業基盤の強化、今後の事業の拡充、連結業績等を勘案しながら、利益配分を行っていくことを基本方針としております。また、当社は会社法454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、1株当たり12円の普通配当に、米国進出50周年記念配当として1株当たり3円を加え、1株当たり15円といたしました。これにより当期の配当性向は49.83%(連結配当性向は27.0%)となりました。

また、内部留保金につきましては、長期的な視点に立って、海外への投融資、製造設備の合理化投資、事業化指向の研究開発投資、新規需要を喚起するための市場投資、戦略的な事業投資等、企業価値の増大のための諸施策に活用してまいります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株あたりの配当額 (円)
平成19年6月26日 定時株主総会決議	2,916	15

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	850	889	1,105	1,340	1,727
最低(円)	660	687	798	942	1,250

(注) 株価は東京証券取引所第一部の市場取引におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,402	1,379	1,464	1,541	1,727	1,659
最低(円)	1,250	1,284	1,296	1,395	1,515	1,484

(注) 株価は東京証券取引所第一部の市場取引におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長 CEO		茂木 友三郎	昭和10年2月13日生	昭和33年4月 当社入社 昭和52年3月 海外事業部長 昭和54年3月 取締役に就任 昭和57年3月 常務取締役に就任 昭和60年10月 代表取締役常務取締役に 就任 平成元年3月 代表取締役専務取締役に 就任 平成6年3月 代表取締役副社長に就任 平成7年2月 代表取締役社長に就任 平成16年6月 代表取締役会長 CEOに 就任(現任)	(注) 5	1,097
取締役 副会長		茂木 賢三郎	昭和13年1月18日生	昭和37年5月 当社入社 昭和57年2月 開発部長 昭和58年3月 取締役に就任 平成元年3月 常務取締役に就任 平成10年3月 代表取締役専務取締役に 就任 平成13年3月 代表取締役副社長に就任 平成16年6月 取締役副会長に就任 (現任)	(注) 5	98
代表取締役 社長 COO		牛久 崇司	昭和15年6月12日生	昭和38年4月 当社入社 平成3年3月 経理部長 平成8年3月 取締役に就任 平成13年3月 取締役常務執行役員に 就任 平成16年6月 代表取締役社長 COOに 就任(現任)	(注) 5	40
代表取締役 専務執行役員	国際事業 第1本部長 兼国際事業 第2本部長	染谷 光男	昭和16年1月26日生	昭和39年4月 当社入社 平成5年7月 海外事業部長 平成8年3月 取締役に就任 平成13年3月 取締役常務執行役員に 就任 平成13年12月 国際事業第1本部長兼国 際事業第2本部長を委嘱 (現任) 平成17年6月 取締役専務執行役員に 就任 平成18年6月 代表取締役専務執行役員 に就任(現任)	(注) 5	100
取締役 専務執行役員		近藤 忠男	昭和17年5月27日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年3月 経営企画部長 平成10年3月 取締役に就任 平成13年3月 執行役員に就任 平成16年6月 常務執行役員に就任 平成17年6月 取締役常務執行役員に 就任 平成18年6月 取締役専務執行役員に 就任(現任)	(注) 5	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員		熊谷 徹	昭和17年4月27日生	昭和41年4月 当社入社 平成7年3月 東京統括支店長代理兼第1営業部長 平成8年3月 取締役に就任 平成13年3月 執行役員に就任 平成14年6月 常務執行役員に就任 平成16年6月 取締役常務執行役員に就任(現任)	(注) 5	11
取締役 常務執行役員	生産本部長	高松 洋	昭和17年12月7日生	昭和42年4月 当社入社 平成4年9月 KIKKOMAN FOODS, INC. 出向(副社長兼総支配人) 平成10年3月 取締役に就任 平成13年3月 執行役員に就任 平成16年6月 常務執行役員に就任 平成17年6月 生産本部長兼野田工場長を委嘱 平成18年6月 取締役常務執行役員に就任(現任)	(注) 5	23
取締役 常務執行役員		齋藤 賢一	昭和22年1月8日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年3月 プロダクト・マネジャー 平成13年3月 執行役員に就任 平成17年6月 常務執行役員に就任 平成18年6月 取締役常務執行役員に就任(現任) 平成18年6月 KIKKOMAN INTERNATIONAL INC. (取締役社長)(現任)	(注) 5	10
取締役		橋本 綱夫	昭和7年11月11日生	昭和33年4月 ソニー(株)入社 平成3年6月 ソニー(株)取締役副社長 平成7年4月 ソニー(株)代表取締役副会長 平成10年6月 ソニー(株)相談役 平成13年7月 ソニー生命保険(株)取締役相談役 平成14年6月 当社取締役に就任(現任)	(注) 5	3
取締役		尾崎 護	昭和10年5月20日生	昭和33年4月 大蔵省入省 平成3年6月 国税庁長官 平成4年6月 大蔵事務次官 平成6年5月 国民金融公庫総裁 平成11年10月 国民生活金融公庫総裁 平成15年2月 矢崎総業(株)顧問(現職) 平成17年6月 当社取締役に就任(現任)	(注) 5	—
常勤監査役		野口 昌利	昭和16年12月2日生	昭和44年4月 当社入社 平成5年1月 KIKKOMAN(S)PTE. LTD. 出向 (平成7年3月 取締役社長) 平成12年3月 執行役員に就任 平成16年6月 常勤監査役に就任(現任)	(注) 6	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		野崎 貞夫	昭和22年12月1日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年6月 情報システム部長 平成19年6月 常勤監査役に就任(現任)	(注) 7	9
監査役		久本 禮一	昭和4年10月11日生	昭和29年4月 警察庁入庁 昭和59年9月 警察大学校長 昭和60年3月 日本鉄道建設公団監事 平成3年6月 日本原子力防護システム 株式会社常務取締役 平成8年3月 当社監査役に就任(現任)	(注) 6	7
監査役		高島 信之	昭和2年2月14日生	昭和28年4月 弁護士登録 昭和35年1月 ローガン・バーナード・ 岡本法律事務所 パートナー 昭和47年1月 ローガン・岡本・高島 法律事務所 ヘッドパートナー 平成3年1月 ローガン・高島・根本 法律事務所顧問 平成14年6月 当社監査役に就任(現任) 平成14年8月 高島法律事務所(現職)	(注) 8	—
計						1,429

- (注) 1. 取締役橋本綱夫及び尾崎護は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役久本禮一及び高島信之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役副会長茂木賢三郎は、代表取締役会長茂木友三郎の実弟であります。
4. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
高後 元彦	昭和16年2月11日生	昭和42年4月 弁護士登録 昭和42年4月 ローガン・岡本・高島法律事務 所 平成6年10月 紀尾井坂法律特許事務所 (現職)	—

5. 平成19年6月26日選任後、1年以内の終了する事業年度に関する定時株主総会の締結まで。
6. 平成16年6月25日選任後、4年以内の終了する事業年度に関する定時株主総会の締結まで。
7. 平成19年6月26日選任後、4年以内の終了する事業年度に関する定時株主総会の締結まで。
8. 平成17年6月27日選任後、4年以内の終了する事業年度に関する定時株主総会の締結まで。
9. 当社では、経営の意思決定と業務執行を明確化し、取締役会の充実と執行の迅速化を図るため執行役員制度を導入しております。
- 兼務者以外の執行役員は次の通りであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務執行役員	ナショナル・ セールス・ マネジャー	佐藤 幸男	昭和19年12月16日生	昭和42年4月 当社入社 平成11年3月 マーケティング室長 平成12年3月 執行役員に就任 平成18年6月 常務執行役員に就任 平成18年6月 ナショナル・セールス・ マネジャーを委嘱	15
常務執行役員	プロダクト・ マネジャー 室長	根岸 康二	昭和21年7月24日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年6月 販売促進部長兼ナショナル・ セールス・マネジャー 補佐 平成13年3月 執行役員に就任 平成18年6月 常務執行役員に就任 平成18年6月 プロダクト・マネジャー 室長を委嘱	20
常務執行役員	経営企画室長	堀切 功章	昭和26年9月2日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年6月 関東支社長 平成15年6月 執行役員に就任 平成18年6月 常務執行役員に就任 平成18年6月 経営企画室長を委嘱	732
執行役員	経営企画室 酒類事業戦略 担当部長	片岡 靖史	昭和20年3月8日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年3月 プロダクト・マネジャー 平成12年3月 執行役員に就任 平成19年6月 経営企画室酒類事業戦略 担当部長を委嘱	10
執行役員		榎本 博行	昭和19年7月11日生	昭和42年4月 当社入社 平成13年3月 JFC INTERNATIONAL INC. 出向 (平成14年6月 取締役 社長) (現職) 平成14年6月 執行役員に就任	21
執行役員	副ナショナル・ セールス ・マネジャー 兼近畿支社長	西村 修憲	昭和22年6月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年3月 中部支社長 平成14年6月 執行役員に就任 平成17年6月 副ナショナル・セール ス・マネジャー兼近畿 支社長を委嘱	7
執行役員	総務部長	天野 克美	昭和22年7月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年3月 東北支社長 平成14年6月 執行役員に就任 平成14年6月 総務部長を委嘱	13
執行役員	研究開発 本部長	菊地 護	昭和19年8月23日生	昭和43年4月 当社入社 平成15年11月 研究推進部長 平成16年6月 執行役員に就任 平成18年6月 研究開発本部長を委嘱	6
執行役員	高砂工場長	二村 宏	昭和20年8月21日生	昭和43年4月 当社入社 平成16年3月 高砂工場長 平成16年6月 執行役員に就任 平成16年6月 高砂工場長を委嘱	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
執行役員	キッコーマン 総合病院長	久保田 芳郎	昭和24年2月13日生	平成5年7月 当社入社 平成8年4月 キッコーマン総合病院長 平成16年6月 執行役員に就任 平成16年6月 キッコーマン総合病院長 を委嘱	11
執行役員	広報・IR 部長	中村 隆晴	昭和25年3月28日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年6月 広報・IR部長 平成16年6月 執行役員に就任 平成16年6月 広報・IR部長を委嘱	5
執行役員	経営企画室 事業戦略部長	宇井 祥一	昭和23年3月16日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年11月 経営企画室事業戦略担当 部長 平成16年6月 執行役員に就任 平成18年6月 経営企画室事業戦略部長 を委嘱	17
執行役員	副ナショナル・セールス ・マネジャー 兼首都圏支社 長	福光 正則	昭和24年9月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年3月 九州支社長 平成16年6月 執行役員に就任 平成18年6月 副ナショナル・セール ス・マネジャー兼首都圏 支社長を委嘱	4
執行役員	経理部長	山崎 孝一	昭和26年11月1日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年9月 経理部長 平成16年6月 執行役員に就任 平成16年6月 経理部長を委嘱	6
執行役員	海外営業部長	茂木 信三郎	昭和22年6月17日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年12月 海外営業部長 平成17年6月 執行役員に就任 平成17年6月 海外営業部長を委嘱	92
執行役員	野田工場長	阿部 悟	昭和24年10月19日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年9月 千歳工場長 平成17年6月 執行役員に就任 平成19年2月 野田工場長を委嘱	4
執行役員	広域営業 本部長	松崎 文治	昭和25年10月23日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年6月 広域営業本部長 平成18年6月 執行役員に就任 平成18年6月 広域営業本部長を委嘱	6
執行役員	商品開発 本部長	布村 伸武	昭和25年1月26日生	昭和47年5月 当社入社 平成16年6月 品質管理部長 平成18年6月 執行役員に就任 平成18年6月 商品開発本部長を委嘱	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
執行役員		島田 政直	昭和25年7月29日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年10月 KIKKOMAN TRADING EUROPE GmbH. 出向 (平成13年12月 代表社員) (現職) 平成18年6月 執行役員に就任	4
執行役員	海外事業部長	清水 和生	昭和28年12月13日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年6月 経営企画室 調査渉外 担当部長 平成18年6月 執行役員に就任 平成18年6月 海外事業部長を委嘱	1
執行役員	加工用営業 本部長	下山田 英一	昭和24年5月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年4月 加工用営業本部長 平成19年6月 執行役員に就任 平成19年6月 加工用営業本部長を委嘱	3
計					995

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) 基本的な考え方

経営環境の変化に的確に対応するとともに、グループ経営の強化による企業価値の増大を実現することが、株主各位の付託に応える企業経営の基本であります。また、すべてのステークホルダーに対する企業責任を果たす上で、コーポレート・ガバナンスは最重要課題であると考えます。

当社は、監査役設置会社の形態を採用しておりますが、「経営の透明性の向上」、「経営責任の明確化」、「スピーディな意思決定」、「経営監視機能の強化」をめざして、コーポレート・ガバナンス体制を改善・強化してまいりました。平成13年3月に執行役員制度を導入し、執行役員に業務執行の権限を委譲し、経営責任を明確にするとともに意思決定及び業務執行のスピードアップを図りました。平成14年6月に、社外取締役及び社外監査役の選任、指名委員会及び報酬委員会を設置し、経営の透明性を向上させ、経営の監視機能の強化を図りました。

### (2) 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### ①取締役関係

現在、取締役10名のうち、社外取締役は2名であります。

平成18年度（平成18年4月～平成19年3月）において開催した11回の取締役会につき、取締役橋本綱夫氏は、10回出席し、出席率は90.9%、取締役尾崎護氏は、11回出席し、出席率は100.0%でした。

#### ②監査役関係

現在、監査役4名のうち、社外監査役は2名であります。

平成18年度（平成18年4月～平成19年3月）において開催した7回の監査役会につき、監査役久本禮一氏及び監査役高島信之氏とともに、7回出席し、出席率は100.0%でした。

平成18年度（平成18年4月～平成19年3月）において開催した11回の取締役会につき、監査役久本禮一氏及び監査役高島信之氏とともに、11回出席し、出席率は100.0%でした。

#### ③取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	10名	377百万円
監 査 役	4名	66百万円
合 計	14名	444百万円

(注) 使用人兼務取締役の使用人給与相当額はありません。

#### ④社外役員関係

##### a) 社外取締役（社外監査役）のサポート体制

担当取締役及び取締役会事務局が、取締役会開催前に議案の事前通知及び必要に応じて事前説明を行うとともに、会議後の議事録確認を行っております。

##### b) 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

取締役橋本綱夫氏及び監査役久本禮一氏が当社株式を所有していることを除き、当社との間には人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

##### c) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく賠償責任の限度額は、1,000万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

##### d) 社外役員の報酬等の総額

	人 数	報酬等の額
社外役員の報酬等の総額	4名	37百万円

⑤業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

a) 業務執行

業務執行における意思決定の迅速化と責任体制を明確にするため執行役員制度を導入しております。取締役会は、グループ経営戦略の策定及び意思決定ガイドラインに基づく重要な意思決定、並びに執行役員の業務監督を行っております。

平成16年6月から代表取締役会長CEOと代表取締役社長COOを設置しました。CEOは、グループ全体の経営の最高責任者であり、意思決定のための審議機関として経営会議を原則月2回開催しております。COOは、当社の業務執行の最高責任者であり、意思決定のための審議機関として執行役員会を原則月2回開催しております。

b) 監査・監督

監査役は監査役会で定めた監査役会規則、監査方針及び監査計画などに従い、監査業務を行っております。

監査役監査の他に、合法性と合理性の観点から内部監査を実施する組織として監査部を設置し、5名が在籍しております。監査部は、監査結果に基づき、業務の改善に向け具体的な助言や勧告を行っております。

会計監査業務は、以下の2名の公認会計士に加え、12名の公認会計士を始めとした21名が補助者として業務を行い、合計23名が携わっております。

氏名	所属	連続して監査関連業務を行った会計期間
坂倉正志	新日本監査法人	
須藤修司	新日本監査法人	

監査役は、監査計画策定時、中間監査時、期末監査時に会計監査人と会合を設け、計画書、報告書の説明を聴取し、受領するとともに、意見交換を行っております。また、会計監査人監査への監査役立会を実施しております。

c) 当社が支払う監査法人に対する監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	46百万円
上記以外の業務に基づく報酬	5百万円

d) 指名、報酬決定等

平成14年6月に、指名委員会と報酬委員会を設置し、適宜開催しております。

指名委員会は、社外取締役2名、社内取締役1名で構成し、取締役、監査役及び執行役員の候補者の推薦を取締役会に対して行っております。なお、監査役候補者に関しては、監査役会の同意を得ております。

報酬委員会は、社外取締役2名、社内取締役1名で構成し、取締役、監査役及び執行役員の報酬案を策定しております。

(3) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、平成18年5月1日に施行された会社法第362条第5項に基づき、次の通り、内部統制システムに関する基本方針を定めております。

①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a) 法令、定款及び社会規範を順守するための行動規範を制定し、取締役、執行役員並びに使用人に周知・徹底を図る。また、行動規範の見直しを随時行う。
- b) 行動規範に対する違反の予防又はその解決を図るため、企業倫理委員会規則を定め、企業倫理委員会及び通報窓口を設置する。
- c) 執行役員、所属長及び副参事以上の使用人に対し、行動規範に違反しない旨の誓約書の提出を年1回求める。
- d) コンプライアンスに関する研修を適宜開催する。
- e) 取締役会の監視機能を強化するため、当社と利害関係のない独立社外取締役を選任する。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制については、文書管理統括責任者として担当取締役を任命し、文書管理規程に従って、文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）により保存並びに管理を行う。
- b) 文書の保存については、各担当部署においてこれを行い、取締役及び監査役から閲覧の要請があったときは、速やかに対応できるよう管理しなくてはならない。
- c) 文書管理規程の改廃は、取締役会の承認を必要とする。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a) 執行役員は、各業務担当部門を指揮し、当社の損失の危険を回避・予防し、又は管理するものとする。損失の危険が現実化した場合には、速やかに担当取締役に報告することにより、リスク管理を図るものとする。
- b) 事故・災害等の危機発生時には、危機管理委員会を招集し、適切かつ迅速に対処するものとする。

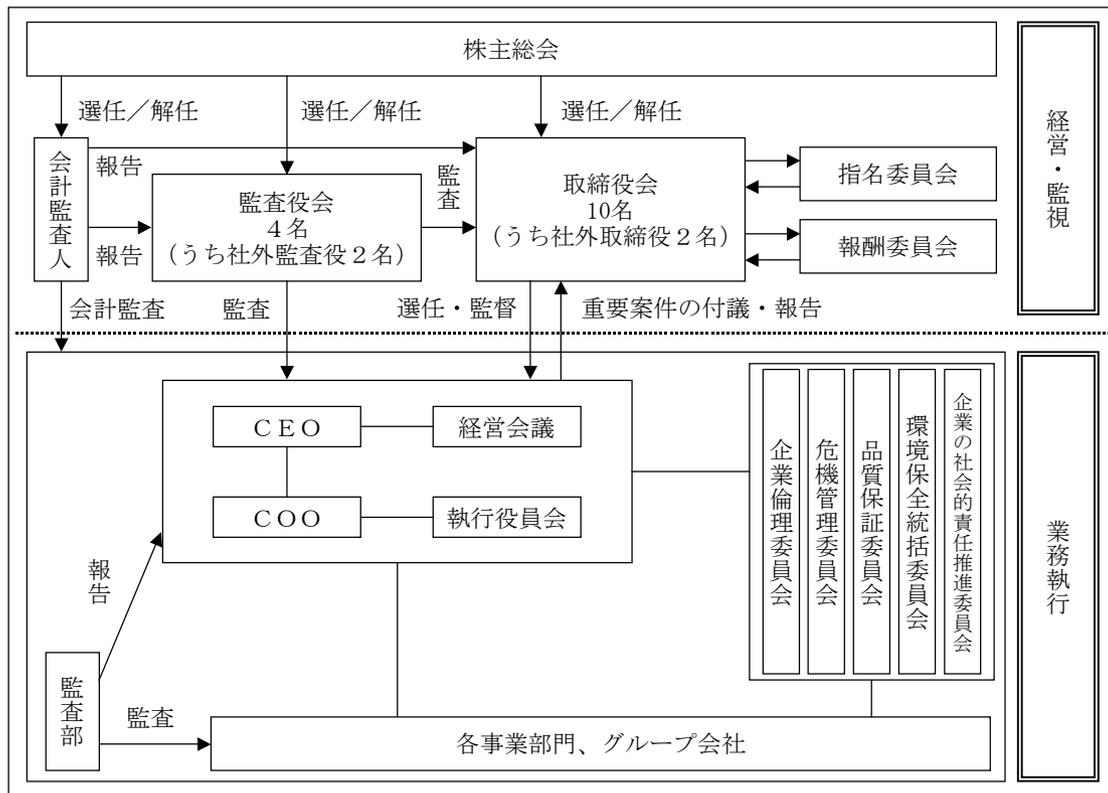
④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a) 取締役会の意思決定及び業務監督機能と、執行役員の業務執行機能を分離する。
- b) 取締役会はグループ経営戦略の策定及び意思決定ガイドラインに基づく重要な意思決定、並びに執行役員の業務監督を行う。
- c) CEOを当社グループ全体の経営の最高責任者とし、経営会議をその意思決定のための審議機関とする。COOを当社の業務執行の最高責任者とし、執行役員会をその意思決定のための審議機関とする。
- d) 執行役員は、取締役会の方針に則り、職務分掌、意思決定ガイドラインに基づき業務執行を行う。

⑤当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a) 子会社を担当する取締役を任命し、グループとして適切な経営が行われるよう管理する。
- b) 主要子会社の担当取締役はCEOに対し、定期的に経営報告を行う。
- c) 行動規範、リスク管理体制の適用範囲には子会社も含め、グループ全体の業務の適正化を図る。
- d) 監査役監査のほかに、内部監査を実施する組織として監査部を設置する。
- e) 監査役は定期的に内部監査結果の報告を受ける。
- f) 監査役は会計監査人と子会社への監査立会を適宜実施する。

- ⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- a) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役補助者を選任する。当該監査役補助者の選任、解任に関しては監査役の同意を必要とし、人事考課については監査役がこれを行うことにより、取締役からの独立性を確保する。
  - b) 監査役は、監査計画策定時、中間監査時、期末監査時に会計監査人と会合を設け、計画書、報告書の説明を聴取し、受領するとともに、意見交換を行う。また、監査部とも相互に連携を図りながら、監査業務を行う。
- ⑦取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- a) 取締役、執行役員及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、全社的に影響を及ぼす重要事項に関して決定された内容を報告する。また、監査部は、内部監査の結果を監査役に対して遅滞なく報告する。
- ⑧その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a) 監査部及び会計監査人は、監査役と年次監査計画につき情報交換を行う。また、取締役は、監査役と適宜情報交換を行う。
- (4) 取締役の定数
- 当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。
- (5) 取締役の選任の決議要件
- 当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。
- (6) 取締役にて決議できる株主総会決議事項
- 当社は、経済情勢の変化に対応して、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- (7) 株主総会の特別決議要件
- 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第89期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第90期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第89期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び第90期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		36,487		24,505	
2. 受取手形及び売掛金	※1,4	44,652		50,656	
3. たな卸資産	※4	27,142		29,910	
4. 繰延税金資産		4,314		4,728	
5. その他		7,333		7,558	
6. 貸倒引当金		△786		△967	
流動資産合計		119,143	35.9	116,391	33.4
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※2,4				
1. 建物及び構築物		42,948		49,307	
2. 機械装置及び運搬具		28,333		36,304	
3. 土地		29,273		32,560	
4. 建設仮勘定		2,669		3,983	
5. その他		10,837		11,365	
有形固定資産合計		114,062	34.4	133,522	38.3
(2) 無形固定資産					
1. のれん		—		27,775	
2. 商標権		3,014		2,253	
3. その他		3,827		3,986	
無形固定資産合計		6,841	2.1	34,015	9.7
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※3,4	82,631		55,155	
2. 長期貸付金		3,780		4,116	
3. 繰延税金資産		3,238		3,573	
4. その他	※3	4,904		6,157	
5. 貸倒引当金		△2,820		△3,938	
投資その他の資産合計		91,734	27.6	65,065	18.6
固定資産合計		212,637	64.1	232,604	66.6
資産合計		331,781	100.0	348,995	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※1	13,391		16,242	
2. 短期借入金	※4	8,825		14,448	
3. 一年以内償還社債		—		10,000	
4. 未払金		15,478		14,549	
5. 未払法人税等		2,040		2,477	
6. 賞与引当金		2,016		2,169	
7. 役員賞与引当金		—		122	
8. その他		4,995		6,820	
流動負債合計		46,748	14.1	66,831	19.1
II 固定負債					
1. 社債		55,000		40,000	
2. 長期借入金	※4	5		1,070	
3. 繰延税金負債		9,319		8,399	
4. 退職給付引当金		18,616		16,448	
5. 役員退職慰労引当金		1,784		1,930	
6. その他	※8	8,299		7,395	
固定負債合計		93,025	28.0	75,245	21.6
負債合計		139,773	42.1	142,076	40.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		23,331	7.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※9	11,599	3.5	—	—
II 資本剰余金		5,775	1.7	—	—
III 利益剰余金		136,546	41.1	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		19,497	5.9	—	—
V 為替換算調整勘定		△2,073	△0.6	—	—
VI 自己株式	※10	△2,668	△0.8	—	—
資本合計		168,676	50.8	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		331,781	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—		11,599	
2. 資本剰余金		—		5,782	
3. 利益剰余金		—		145,091	
4. 自己株式		—		△2,786	
株主資本合計		—	—	159,687	45.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—		16,926	
2. 繰延ヘッジ損益		—		167	
3. 為替換算調整勘定		—		△719	
4. 在外子会社の年金会計 に係る未積立債務	※12	—		△539	
評価・換算差額等合計		—	—	15,835	4.5
III 少数株主持分		—	—	31,396	9.0
純資産合計		—	—	206,919	59.3
負債純資産合計		—	—	348,995	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			359,906	100.0	392,611	100.0	
II 売上原価	※1,3		216,975	60.3	237,568	60.5	
売上総利益			142,931	39.7	155,043	39.5	
III 販売費及び一般管理費	※2						
1. 販売費		101,097			106,345		
2. 一般管理費	※3	23,275	124,373	34.5	27,050	133,396	34.0
営業利益			18,557	5.2	21,646	5.5	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		396			551		
2. 受取配当金		455			671		
3. 持分法による投資利益		716			620		
4. 賃貸料		579			620		
5. 為替差益		—			570		
6. その他		1,813	3,962	1.1	1,829	4,863	1.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		660			1,047		
2. 固定資産除却損		496			662		
3. 貸倒引当金繰入額		621			984		
4. その他		3,390	5,169	1.5	2,832	5,527	1.4
經常利益			17,350	4.8	20,983	5.3	
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	798			1,175		
2. 投資有価証券売却益		611			147		
3. 投資有価証券清算分配金		—			52		
4. 退職給付信託設定益		2,520	3,931	1.1	—	1,375	0.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別損失					
1. 固定資産減損損失	※5	1,965		—	
2. 固定資産除却損	※6	864		305	
3. 固定資産売却損	※7	4		—	
4. 投資有価証券評価損		36		257	
5. 関係会社株式評価損		73		—	
6. ゴルフ会員権評価損		11		52	
7. 社債償還損		—		78	
8. 特別退職加算金		230		—	
9. たな卸資産評価損		452		—	
10. 環境対策費用	※8	86		131	
11. 圧力機器補償費用		—		376	
12. 原材料仕入契約解約損	※9	—		176	
13. 新紙幣対応費用		171		—	
14. その他		19	3,918	—	1,377
税金等調整前当期純利益			17,362		20,980
法人税、住民税及び事業税		6,391		7,704	
法人税等調整額		△156	6,235	742	8,447
少数株主利益			1,002		1,793
当期純利益			10,125		10,739
				1.1	
				4.8	
				1.7	
				0.3	
				2.8	
					0.4
					5.3
					2.1
					0.5
					2.7

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			5,773
II 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		2	2
III 資本剰余金期末残高			5,775
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			127,951
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		10,125	
2. 連結子会社の決算期変更による増加高		435	
3. 米国会計基準に基づく増加高	※1	76	10,636
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		1,945	
2. 役員賞与		96	2,042
IV 利益剰余金期末残高			136,546

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	11,599	5,775	136,546	△2,668	151,252
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△2,333		△2,333
前期利益処分による役員賞与 (注)			△105		△105
最小年金負債調整額への振替高			172		172
当期純利益			10,739		10,739
連結子会社の決算期変更による増加高			40		40
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う増加高			32		32
自己株式の取得				△249	△249
自己株式の処分		6		130	137
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	6	8,545	△118	8,434
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,599	5,782	145,091	△2,786	159,687

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	在外子会社 の年金会計 に係る 未積立債務	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	19,497	—	△2,073	—	17,423	23,331	192,008
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)							△2,333
前期利益処分による役員賞与 (注)							△105
最小年金負債調整額への振替高							172
当期純利益							10,739
連結子会社の決算期変更による増加高							40
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う増加高							32
自己株式の取得							△249
自己株式の処分							137
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△2,571	167	1,354	△539	△1,588	8,064	6,476
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,571	167	1,354	△539	△1,588	8,064	14,911
平成19年3月31日 残高 (百万円)	16,926	167	△719	△539	15,835	31,396	206,919

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		17,362	20,980
減価償却費		14,223	16,290
固定資産減損損失		1,965	—
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△2,105	△2,695
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		40	145
受取利息及び受取配当金		△852	△1,222
支払利息		660	1,047
持分法による投資損益		△716	△620
固定資産売却益		△798	△1,175
投資有価証券売却益		△611	△147
退職給付信託設定益		△2,520	—
固定資産除却損		1,360	968
固定資産売却損		4	—
投資有価証券評価損		36	257
関係会社株式評価損		73	—
売上債権の増減額 (増加:△)		126	△1,624
たな卸資産の増減額 (増加:△)		813	△481
仕入債務の増減額 (減少:△)		△726	34
その他		△846	720
小計		27,490	32,477
利息及び配当金の受取額		1,212	1,577
利息の支払額		△694	△1,058
法人税等の支払額		△7,362	△8,332
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,646	24,663

		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	※ 2		
有形固定資産の取得による支出		△15,391	△18,341
有形固定資産の売却による収入		1,340	6,525
無形固定資産の取得による支出		△1,164	△473
投資有価証券の取得による支出		△8,164	△12,107
投資有価証券の売却による収入		4,170	1,884
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出		—	△6,043
貸付けによる支出		△186	△490
貸付金の回収による収入		935	658
その他		1,190	753
投資活動によるキャッシュ・フロー		△17,270	△27,634
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△19,144	3,389
長期借入金の返済による支出		△144	△4,765
社債の発行による収入		39,768	—
社債の償還による支出		△7,000	△5,000
自己株式の取得による支出		△130	△249
配当金の支払額		△1,945	△2,333
少数株主への配当金の支払額		△248	△674
その他	86	83	
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,240	△9,549
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		683	390
V. 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		15,300	△12,130
VI. 現金及び現金同等物期首残高		18,815	35,642
VII. 連結子会社の決算期変更に伴う現金 及び現金同等物の増減額 (減少：△)		1,526	△1,072
VIII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物 の増加額		—	625
IX. 連結子会社と非連結子会社との合併 に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	408
X. 現金及び現金同等物期末残高	※ 1	35,642	23,474

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 30社                      主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。                      なお、北海道キッコーマン(株)については、当連結会計年度において設立したため、新たに連結の範囲に含めております。                      また、前連結会計年度まで非連結子会社であったSIAM DEL MONTE COMPANY LIMITEDを、当連結会計年度より重要性の観点から新たに連結の範囲に含めております。                      また、PHOENIX LOGISTICS &amp; MARKETING PTE. LTD. については株式を売却したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な会社名は次の通りであります。                      総武物流(株)                      キッコーマンレストラン(株)                      JAPAN FOOD (HAWAII) , INC.                      なお、非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 34社                      主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。                      なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった流山キッコーマン(株)並びに持分法適用の非連結子会社であったKI NUTRICARE, INC. を、当連結会計年度より重要性の観点から新たに連結の範囲に含めております。                      また、持分法適用の関連会社であった(株)紀文フードケミファについては、当社関係者が取締役の過半数を占めたことにより子会社となったため当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。                      また、持分法適用の関連会社であったCOUNTRY LIFE, LLCについては、株式を追加取得したため当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な会社名は次の通りであります。                      総武物流(株)                      キッコーマンレストラン(株)                      JAPAN FOOD (HAWAII) , INC.                      なお、非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 6社 次に示す6社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>利根商事(株) 利根自動販売機サービス(株) JAPAN FOOD (HAWAII), INC. JFC HONG KONG LIMITED JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY. LIMITED KI NUTRICARE, INC.</p> <p>なお、KI NUTRICARE, INC. を、当連結会計年度より重要性の観点から新たに持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>持分法適用関連会社 8社 次に示す8社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>(株)紀文フードケミファ ヒゲタ醤油(株) コカ・コーラ イースト ジャパン プロダクツ(株) (株)紀文フレッシュシステム 統萬股份有限公司 昆山統万微生物科技有限公司 LA/I. C., INC. COUNTRY LIFE, LLC</p> <p>なお、COUNTRY LIFE, LLCを、当連結会計年度より重要性の観点から新たに持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 4社 次に示す4社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>利根自動販売機サービス(株) JAPAN FOOD (HAWAII), INC. JFC HONG KONG LIMITED JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY. LIMITED</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用非連結子会社であった利根商事(株)については、連結子会社である利根物流サービス(株)と合併したため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から除いております。</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法適用非連結子会社であったKI NUTRICARE, INC. については、当連結会計年度より重要性の観点から新たに連結の範囲に含めたため、持分法適用の非連結子会社から除いております。</p> <p>持分法適用関連会社 6社 次に示す6社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>ヒゲタ醤油(株) コカ・コーラ イースト ジャパン プロダクツ(株) (株)紀文フレッシュシステム 統萬股份有限公司 昆山統万微生物科技有限公司 LA/I. C., INC.</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった(株)紀文フードケミファについては、当社関係者が取締役の過半数を占めたことに伴い当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めたため、持分法適用の関連会社から除いております。</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったCOUNTRY LIFE, LLCについては、株式を追加取得したことに伴い当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めたため、持分法適用の関連会社から除いております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社 主要な会社名は次の通りであります。 総武物流(株) キッコーマンレストラン(株)</p> <p>持分法を適用しない関連会社 主要な会社名は次の通りであります。 上海申万醸造有限公司</p> <p>なお、持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>日本デルモンテ(株)、マンズワイン(株)、太平洋貿易(株)、平成食品工業(株)、江戸川食品(株)、北海道キッコーマン(株)、KIKKOMAN FOODS, INC.、KIKKOMAN INTERNATIONAL INC.、JFC INTERNATIONAL INC.、JAPAN FOOD CANADA INC.、HAPI PRODUCTS, INC. の決算日は3月31日であります。連結子会社のうち日本デルモンテ(株)、マンズワイン(株)、太平洋貿易(株)、平成食品工業(株)、江戸川食品(株)、北海道キッコーマン(株)、KIKKOMAN FOODS, INC.、KIKKOMAN INTERNATIONAL INC.、JFC INTERNATIONAL INC.、JAPAN FOOD CANADA INC.、HAPI PRODUCTS, INC. 以外の子会社19社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、太平洋貿易(株)、KIKKOMAN FOODS, INC.、KIKKOMAN INTERNATIONAL INC.、JFC INTERNATIONAL INC.、JAPAN FOOD CANADA INC.、HAPI PRODUCTS, INC. は決算日を3月31日に変更しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社 主要な会社名は次の通りであります。 総武物流(株) キッコーマンレストラン(株)</p> <p>持分法を適用しない関連会社 主要な会社名は次の通りであります。 上海申万醸造有限公司</p> <p>なお、持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち、利根コカ・コーラボトリング(株)他15社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、アジア・オセアニアの連結子会社5社(KIKKOMAN (S) PT E. LTD.、KIKKOMAN TRADING ASIA PTE LTD、DEL MONTE ASIA PTE LTD、SIAM DEL MONTE COMPANY LIMITED、KIKKOMAN AUSTRALIA PTY. LIMITED)は、決算日を3月31日に変更しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  決算日の市場価格等に基づく時価法  (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの  主として移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ  時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  決算日の市場価格等に基づく時価法  (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの  同左</p> <p>②デリバティブ  同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③たな卸資産 しょうゆの原材料（包装材料を除く）・仕掛品・製品 当社は後入先出法による低価法 連結子会社は主として総平均法による低価法 その他のたな卸資産 主として総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物 主として定額法を採用しております。 ただし、利根コカ・コーラボトリング(株)他2社については平成10年3月31日以前に取得した建物について定率法を採用しております。 建物以外 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しております。 ただし、当社の酒造工場尾島製造部、貸与資産の一部については定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 3年～20年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、当社のデルモンテ商標権については、20年にて償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、主として個別債権の回収可能性を勘案して計上しております。</p>	<p>③たな卸資産 しょうゆの原材料（包装材料を除く）・仕掛品・製品 同左 その他のたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物 同左 建物以外 同左 ただし、当社の貸与資産の一部については定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 主な耐用年数 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、前1年間の支給実績を基礎として、当連結会計年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年～12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 一部の在外連結子会社は、確定給付型年金制度の他、確定拠出型年金制度等を採用しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ122百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年～12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 一部の連結子会社は、確定給付型年金制度の他、確定拠出型年金制度等を採用しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。一部の在外連結子会社は、当該国の会計原則に基づきファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 ③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内規に基づき、外貨建金銭債務等に伴うキャッシュ・フローを固定させる目的で為替予約を行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 同左 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で均等償却することとしております。 ただし、金額が僅少な場合は発生時の損益として処理しております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんは実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他のものについては5年間の定額法により償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分項目は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は1,965百万円減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は175,354百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 「のれん」は、前連結会計年度において、営業権として無形固定資産の「その他」に含めており、また、連結調整勘定として固定負債の「その他」に含めておりましたが、連結財務諸表規則の改正に伴い、また当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれる営業権は39百万円であり、また、固定負債の「その他」に含まれる連結調整勘定は891百万円であります。 (連結損益計算書) 「為替差益」は、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の為替差益の金額は294百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																											
<p>※1.</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は212,921百万円であります。</p> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">37,467百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他</td> <td style="text-align: right;">628百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: center;">左記のうち工場 財団担保に供し ている資産</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,644百万円</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">894</td> <td style="text-align: right;">582</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,536</td> <td style="text-align: right;">1,138</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">59</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,156</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,742</td> </tr> <tr> <td colspan="3">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,719百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,724</td> <td></td> </tr> <p>5. 保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対する保証(実行額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY. LIMITED</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>JFC NEW ZEALAND LIMITED</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>㈱フローラ</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303</td> </tr> </table> </table>	投資有価証券	37,467百万円	投資その他の資産のその他	628百万円		左記のうち工場 財団担保に供し ている資産		受取手形及び売掛金	1,644百万円	—百万円	建物及び構築物	894	582	機械装置及び運搬具	21	21	土地	4,536	1,138	投資有価証券	59	—	計	7,156	1,742	上記に対応する債務			短期借入金	1,719百万円		長期借入金	5		計	1,724			百万円	JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY. LIMITED	39	JFC NEW ZEALAND LIMITED	21	㈱フローラ	237	従業員	5	合計	303	<p>※1. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は222,954百万円であります。</p> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,958百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">1,663百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他</td> <td style="text-align: right;">633百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">526百万円)</td> </tr> </table> <p>※4. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: center;">左記のうち工場 財団担保に供し ている資産</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,229百万円</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">46</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,072</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,350</td> <td style="text-align: right;">1,138</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">54</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,774</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,700</td> </tr> <tr> <td colspan="3">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,499百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">601</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,101</td> <td></td> </tr> <p>5. 保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対する保証(実行額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY. LIMITED</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>㈱アクア食品</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125</td> </tr> </table> </table>	受取手形	104百万円	支払手形	2百万円	投資有価証券	7,958百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	1,663百万円)	投資その他の資産のその他	633百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	526百万円)		左記のうち工場 財団担保に供し ている資産		受取手形及び売掛金	1,229百万円	—百万円	たな卸資産	46	—	建物及び構築物	1,072	540	機械装置及び運搬具	21	21	土地	5,350	1,138	投資有価証券	54	—	計	7,774	1,700	上記に対応する債務			短期借入金	1,499百万円		長期借入金	601		計	2,101			百万円	JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY. LIMITED	56	㈱アクア食品	64	従業員	4	合計	125
投資有価証券	37,467百万円																																																																																																											
投資その他の資産のその他	628百万円																																																																																																											
	左記のうち工場 財団担保に供し ている資産																																																																																																											
受取手形及び売掛金	1,644百万円	—百万円																																																																																																										
建物及び構築物	894	582																																																																																																										
機械装置及び運搬具	21	21																																																																																																										
土地	4,536	1,138																																																																																																										
投資有価証券	59	—																																																																																																										
計	7,156	1,742																																																																																																										
上記に対応する債務																																																																																																												
短期借入金	1,719百万円																																																																																																											
長期借入金	5																																																																																																											
計	1,724																																																																																																											
	百万円																																																																																																											
JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY. LIMITED	39																																																																																																											
JFC NEW ZEALAND LIMITED	21																																																																																																											
㈱フローラ	237																																																																																																											
従業員	5																																																																																																											
合計	303																																																																																																											
受取手形	104百万円																																																																																																											
支払手形	2百万円																																																																																																											
投資有価証券	7,958百万円																																																																																																											
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	1,663百万円)																																																																																																											
投資その他の資産のその他	633百万円																																																																																																											
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	526百万円)																																																																																																											
	左記のうち工場 財団担保に供し ている資産																																																																																																											
受取手形及び売掛金	1,229百万円	—百万円																																																																																																										
たな卸資産	46	—																																																																																																										
建物及び構築物	1,072	540																																																																																																										
機械装置及び運搬具	21	21																																																																																																										
土地	5,350	1,138																																																																																																										
投資有価証券	54	—																																																																																																										
計	7,774	1,700																																																																																																										
上記に対応する債務																																																																																																												
短期借入金	1,499百万円																																																																																																											
長期借入金	601																																																																																																											
計	2,101																																																																																																											
	百万円																																																																																																											
JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY. LIMITED	56																																																																																																											
㈱アクア食品	64																																																																																																											
従業員	4																																																																																																											
合計	125																																																																																																											

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																		
<p>(2) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する経営指導念書（実行額）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>JFC HONG KONG LIMITED</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY. LIMITED</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17</td> </tr> </table> <p>6. _____</p> <p>7. _____</p> <p>※8. 連結調整勘定891百万円が含まれております。</p> <p>※9. 当社の発行済株式総数は、普通株式197,202,300株であります。</p> <p>※10. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式3,612,457株であります。</p> <p>11. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">41,115百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,422</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,692</td> </tr> </table> <p>※12. _____</p>		百万円	JFC HONG KONG LIMITED	10	JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY. LIMITED	6	合計	17	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	41,115百万円	借入実行残高	5,422	差引額	35,692	<p>(2) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する経営指導念書（実行額）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>JFC HONG KONG LIMITED</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY. LIMITED</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42</td> </tr> </table> <p>6. 受取手形裏書譲渡高 13百万円</p> <p>7. 社債の債務履行引受契約にかかる偶発債務 次の社債については、銀行との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約（債務履行引受契約）に基づき債務を譲渡しております。従って、同社債に係る譲渡債務と同契約による支払金額とを相殺消去しておりますが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還時まで存続します。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">銘柄</th> <th style="text-align: center;">金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">第2回無担保普通社債</td> <td style="text-align: center;">5,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">5,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※8. _____</p> <p>※9. _____</p> <p>※10. _____</p> <p>11. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">51,900百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">11,964</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,935</td> </tr> </table> <p>※12. 米国財務会計基準書（SFAS）に基づく年金会計処理基準に従い、在米連結子会社が、期間年金費用の一部として未認識の累計損益等を計上したものであります。</p>		百万円	JFC HONG KONG LIMITED	14	JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY. LIMITED	27	合計	42	銘柄	金額（百万円）	第2回無担保普通社債	5,000	合計	5,000	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	51,900百万円	借入実行残高	11,964	差引額	39,935
	百万円																																		
JFC HONG KONG LIMITED	10																																		
JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY. LIMITED	6																																		
合計	17																																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	41,115百万円																																		
借入実行残高	5,422																																		
差引額	35,692																																		
	百万円																																		
JFC HONG KONG LIMITED	14																																		
JAPAN FOOD CORP. (AUST.)PTY. LIMITED	27																																		
合計	42																																		
銘柄	金額（百万円）																																		
第2回無担保普通社債	5,000																																		
合計	5,000																																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	51,900百万円																																		
借入実行残高	11,964																																		
差引額	39,935																																		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																									
<p>※1. たな卸資産の低価基準による評価減120百万円が売上原価に算入されております。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費中、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">販売費に含ま れる金額</th> <th style="text-align: center;">一般管理費に 含まれる金額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">35,644</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">13,059</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">6,936</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">21,002</td> <td style="text-align: right;">9,912</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">588</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,969</td> <td style="text-align: right;">729</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当 金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">3,439百万円</p> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※4. 土地等の売却益であります。</p>		販売費に含ま れる金額	一般管理費に 含まれる金額		百万円	百万円	販売手数料	35,644	—	運賃	13,059	23	広告宣伝費	6,936	499	人件費	21,002	9,912	賞与引当金繰入額	588	424	退職給付費用	1,969	729	役員退職慰労引当 金繰入額	23	250	<p>※1. たな卸資産の低価基準による評価減145百万円が売上原価に算入されております。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費中、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">販売費に含ま れる金額</th> <th style="text-align: center;">一般管理費に 含まれる金額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">36,658</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">14,721</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">7,734</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">22,830</td> <td style="text-align: right;">10,975</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">619</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰 入額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,203</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当 金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">3,783百万円</p> <p>※4. 土地等の売却益であります。</p>		販売費に含ま れる金額	一般管理費に 含まれる金額		百万円	百万円	販売手数料	36,658	—	運賃	14,721	36	広告宣伝費	7,734	408	人件費	22,830	10,975	賞与引当金繰入額	619	443	役員賞与引当金繰 入額	—	122	退職給付費用	1,203	535	役員退職慰労引当 金繰入額	20	295
	販売費に含ま れる金額	一般管理費に 含まれる金額																																																								
	百万円	百万円																																																								
販売手数料	35,644	—																																																								
運賃	13,059	23																																																								
広告宣伝費	6,936	499																																																								
人件費	21,002	9,912																																																								
賞与引当金繰入額	588	424																																																								
退職給付費用	1,969	729																																																								
役員退職慰労引当 金繰入額	23	250																																																								
	販売費に含ま れる金額	一般管理費に 含まれる金額																																																								
	百万円	百万円																																																								
販売手数料	36,658	—																																																								
運賃	14,721	36																																																								
広告宣伝費	7,734	408																																																								
人件費	22,830	10,975																																																								
賞与引当金繰入額	619	443																																																								
役員賞与引当金繰 入額	—	122																																																								
退職給付費用	1,203	535																																																								
役員退職慰労引当 金繰入額	20	295																																																								

前連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

※5. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
事業用資産	土地	群馬県	1,559
賃貸用資産	土地等	東京都他	317
遊休資産	土地等	栃木県他	88
計			1,965

当社グループは、事業用資産については管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。賃貸用資産及び遊休資産についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

・事業用資産については、当期末において売却が予定されておりますので、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は正味売却価額で測定しており、その評価は売却予定価額に基づき算定しております。

・賃貸用資産については、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は正味売却価額で測定しており、その評価は重要性が乏しいため路線価に基づき算定しております。

・遊休資産については、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は正味売却価額で測定しており、その評価は重要性が乏しいため路線価に基づき算定しております。

※6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

建物及び構築物	232百万円
機械装置及び運搬具	576
その他	55
計	864

※7. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

土地	4百万円
計	4

※8. PCB (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物の処理費用であります。

※9. \_\_\_\_\_

※5. \_\_\_\_\_

※6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

建物及び構築物	110百万円
機械装置及び運搬具	183
その他	11
計	305

※7. \_\_\_\_\_

※8. 連結子会社における廃棄物処分場の閉鎖に伴う工事費用であります。

※9. 連結子会社における豆乳原料の仕入契約の一部解約に伴う費用であります。

(連結剰余金計算書関係及び連結株主資本等変動計算書関係)

連結剰余金計算書関係

前連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

※1. 米国財務会計基準書 (SFAS) 第87号に基づく年金会計処理基準に従い、在米連結子会社が、期間年金費用の一部として未認識の累計損益を資本の部の増減として会計処理していることに伴うものがあります。

連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	197,202	—	—	197,202
合計	197,202	—	—	197,202
自己株式				
普通株式（注1, 2）	3,612	173	136	3,648
合計	3,612	173	136	3,648

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数 主な内訳

単元未満株式の買取りによる増加 173千株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数 主な内訳

単元未満株式の買増し請求による減少 10千株

ストックオプション行使による減少 126千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,333	12	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,916	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">36,487百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他勘定 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,617</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期 預金</td> <td style="text-align: right;">△974</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,642</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券の退職給付信託への 拠出額(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">548 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">2,520</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">投資有価証券の退職給付信託への 拠出額(時価)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,069</td> </tr> </table> <p>なお、投資有価証券の退職給付信託への拠出額(時価)は、「退職給付引当金の増減額」に含めております。</p>	現金及び預金勘定	36,487百万円	流動資産のその他勘定 (有価証券)	129	計	36,617	預入期間が3ヵ月を超える定期 預金	△974	現金及び現金同等物	35,642	投資有価証券の退職給付信託への 拠出額(帳簿価額)	548 百万円	退職給付信託設定益	2,520	投資有価証券の退職給付信託への 拠出額(時価)	3,069	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,505百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他勘定 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,635</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期 預金</td> <td style="text-align: right;">△1,161</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,474</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにCOUNTRY LIFE, LLCを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,076百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,603</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">9,125</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,936</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△507</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△39</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,322</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度末までの 取得価額</td> <td style="text-align: right;">5,279</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：当連結会計年度の 取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,043</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,043</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	現金及び預金勘定	24,505百万円	流動資産のその他勘定 (有価証券)	129	計	24,635	預入期間が3ヵ月を超える定期 預金	△1,161	現金及び現金同等物	23,474	流動資産	2,076百万円	固定資産	2,603	のれん	9,125	流動負債	△1,936	固定負債	△507	為替換算調整勘定	△39	株式の取得価額	11,322	前連結会計年度末までの 取得価額	5,279	差引：当連結会計年度の 取得価額	6,043	現金及び現金同等物	△0	差引：取得のための支出	6,043
現金及び預金勘定	36,487百万円																																																
流動資産のその他勘定 (有価証券)	129																																																
計	36,617																																																
預入期間が3ヵ月を超える定期 預金	△974																																																
現金及び現金同等物	35,642																																																
投資有価証券の退職給付信託への 拠出額(帳簿価額)	548 百万円																																																
退職給付信託設定益	2,520																																																
投資有価証券の退職給付信託への 拠出額(時価)	3,069																																																
現金及び預金勘定	24,505百万円																																																
流動資産のその他勘定 (有価証券)	129																																																
計	24,635																																																
預入期間が3ヵ月を超える定期 預金	△1,161																																																
現金及び現金同等物	23,474																																																
流動資産	2,076百万円																																																
固定資産	2,603																																																
のれん	9,125																																																
流動負債	△1,936																																																
固定負債	△507																																																
為替換算調整勘定	△39																																																
株式の取得価額	11,322																																																
前連結会計年度末までの 取得価額	5,279																																																
差引：当連結会計年度の 取得価額	6,043																																																
現金及び現金同等物	△0																																																
差引：取得のための支出	6,043																																																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,765</td> <td style="text-align: right;">813</td> <td style="text-align: right;">952</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,327</td> <td style="text-align: right;">869</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,107</td> <td style="text-align: right;">1,688</td> <td style="text-align: right;">1,419</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">551百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">867</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,419</td> </tr> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">663百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">946百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,548</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,494</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,765	813	952	その他の有形固定資産	1,327	869	458	その他の無形固定資産	14	6	8	合計	3,107	1,688	1,419	1年以内	551百万円	1年超	867	合計	1,419	支払リース料	663百万円	減価償却費相当額	663	未経過リース料		1年以内	946百万円	1年超	2,548	合計	3,494	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,083</td> <td style="text-align: right;">1,048</td> <td style="text-align: right;">1,035</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,193</td> <td style="text-align: right;">561</td> <td style="text-align: right;">632</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,277</td> <td style="text-align: right;">1,609</td> <td style="text-align: right;">1,667</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">576百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,091</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,667</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">583百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,016百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,415</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,432</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,083	1,048	1,035	その他の有形固定資産	1,193	561	632	合計	3,277	1,609	1,667	1年以内	576百万円	1年超	1,091	合計	1,667	支払リース料	583百万円	減価償却費相当額	583	未経過リース料		1年以内	1,016百万円	1年超	2,415	合計	3,432
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械装置及び運搬具	1,765	813	952																																																																						
その他の有形固定資産	1,327	869	458																																																																						
その他の無形固定資産	14	6	8																																																																						
合計	3,107	1,688	1,419																																																																						
1年以内	551百万円																																																																								
1年超	867																																																																								
合計	1,419																																																																								
支払リース料	663百万円																																																																								
減価償却費相当額	663																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年以内	946百万円																																																																								
1年超	2,548																																																																								
合計	3,494																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械装置及び運搬具	2,083	1,048	1,035																																																																						
その他の有形固定資産	1,193	561	632																																																																						
合計	3,277	1,609	1,667																																																																						
1年以内	576百万円																																																																								
1年超	1,091																																																																								
合計	1,667																																																																								
支払リース料	583百万円																																																																								
減価償却費相当額	583																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年以内	1,016百万円																																																																								
1年超	2,415																																																																								
合計	3,432																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成18年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,248	40,039	31,791
	小計	8,248	40,039	31,791
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,012	969	△43
	(2) その他	100	98	△1
	小計	1,112	1,068	△44
合計		9,360	41,107	31,746

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4,170	611	—

以上のほか、退職給付信託3,069百万円 (時価) を設定し、退職給付信託設定益2,520百万円を計上しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (平成18年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,716
投資事業有限責任組合等への出資	308
非上場社債	32

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成18年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	8	24	—	—
合計	8	24	—	—

(注) 当連結会計年度において、有価証券について36百万円 (その他有価証券で時価のある株式9百万円、及び、時価評価されていないその他有価証券27百万円) 減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したもの、及び40%以上50%未満下落し、かつ直近の業績が2期連続赤字で翌期も回復が見込まれないものを対象としております。

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日）

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,350	41,420	28,069
	小計	13,350	41,420	28,069
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,577	3,166	△411
	小計	3,577	3,166	△411
合計		16,928	44,587	27,658

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1,884	147	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成19年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	2,240
投資事業有限責任組合等への出資	345
非上場社債	24

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成19年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
社債	8	16	—	—
合計	8	16	—	—

(注) 当連結会計年度において、有価証券について257百万円（その他有価証券で時価のある株式31百万円、及び、時価評価されていないその他有価証券225百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したもの、及び40%以上50%未満下落し、かつ直近の業績が2期連続赤字で翌期も回復が見込まれないものを対象としております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引、金利キャップ取引、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 債権債務残高及び実需の範囲内でのみデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引：調達資金の金利変動リスクを軽減するため。 金利キャップ取引：調達資金の金利上昇リスクを軽減するため。 為替予約取引：外貨建の債権債務等の為替変動リスクを軽減するため。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 ③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、外貨建金銭債務等に伴うキャッシュ・フローを固定させる目的で為替予約を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引及び金利キャップ取引には市場金利の変動リスクがあり、また為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は当社及び連結子会社において、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき実施しております。また当社は半期ごとに各連結子会社からデリバティブ取引の取引額及び残高等の報告を受けております。</p>	<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引、金利キャップ取引、為替予約取引、通貨金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引：調達資金の金利変動リスクを軽減するため。 金利キャップ取引：調達資金の金利上昇リスクを軽減するため。 為替予約取引及び通貨金利スワップ取引：外貨建の債権債務等の為替変動リスクを軽減するため。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引及び金利キャップ取引には市場金利の変動リスクがあり、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクがあり、また通貨金利スワップ取引には市場金利及び為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年 超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年 超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取 引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	97	—	97	△0	34	—	33	△0
	ユーロ	0	—	0	0	—	—	—	—
	円	48	—	48	0	33	—	32	△1
	通貨金利スワップ 取引								
	受取米ドル固定・ 支払ユーロ固定 受取ユーロ固定・ 支払タイバーツ 変動	—	—	—	—	591	533	△59	△59
合計	—	—	—	△0	—	—	—	△100	

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引については、当連結決算日における先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引については、当連結決算日における先物為替相場によっております。  
通貨金利スワップ取引については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 同左

3. 上記の通貨金利スワップ取引は、連結会社間の債権債務の相殺に伴い発生した評価損益であります。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成18年3月31日）

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成19年3月31日）

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、前連結会計年度より当社は退職給付信託を設定しております。また、従業員の退職等に関して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△75,331	△74,951
(2) 年金資産 (百万円)	46,988	56,261
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2)) (百万円)	△28,343	△18,690
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	18,097	9,224
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△8,360	△6,914
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5)) (百万円)	△18,606	△16,379
(7) 前払年金費用 (百万円)	9	68
(8) 退職給付引当金 ((6) - (7)) (百万円)	△18,616	△16,448

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用 (百万円)		
(1) 勤務費用 (百万円)	2,271	2,289
(2) 利息費用 (百万円)	1,572	1,592
(3) 期待運用収益 (百万円)	△1,020	△1,544
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△1,212	△1,184
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	2,496	1,780
(6) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5)) (百万円)	4,108	2,934

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率	主に2.0%	主に2.0%
(2) 期待運用収益率	主に2.0~3.0%	主に2.5~3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	8年~12年	8年~12年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年~14年	10年~12年

(ストックオプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	平成16年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(執行役員兼務) 9名 当社使用人 43名	当社取締役(執行役員兼務) 6名 当社使用人 49名
株式の種類別のストックオプションの数(注)	普通株式 294,000株	普通株式 310,000株
付与日	平成16年7月26日	平成17年12月26日
権利確定条件	定めなし	定めなし
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成18年8月1日から 平成21年7月31日まで	平成20年1月1日から 平成22年12月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtockオプションの数

	平成16年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション
権利確定前		
前連結会計年度末 (株)	—	—
付与 (株)	—	—
失効 (株)	—	—
権利確定 (株)	—	—
未確定残 (株)	—	—
権利確定後		
前連結会計年度末 (株)	287,000	310,000
権利確定 (株)	—	—
権利行使 (株)	126,000	—
失効 (株)	—	—
未行使残 (株)	161,000	310,000

② 単価情報

	平成16年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション
権利行使価格 (円)	969	1,192
行使時平均株価 (円)	1,450	—
公正な評価単価 (円)	—	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">592百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認</td><td style="text-align: right;">792</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td>未払費用等否認</td><td style="text-align: right;">1,304</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">983</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">818</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,706</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">723</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>連結会社間の未実現利益</td><td style="text-align: right;">408</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,609</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>16,396</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△88</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>16,307</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">△1,383</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△2,637</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益否認</td><td style="text-align: right;">△1,020</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△12,859</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△179</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△18,081</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△1,773</u></td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,314百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,238</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△6</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△9,319</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除等</td><td style="text-align: right;">△2.5</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△1.9</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">△1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>35.9%</u></td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認	592百万円	固定資産減損損失否認	792	未払事業税等否認	228	未払費用等否認	1,304	貸倒引当金損金算入限度超過額	983	賞与引当金否認	818	退職給付引当金損金算入限度超過額	8,706	役員退職慰労引当金否認	723	繰越欠損金	229	連結会社間の未実現利益	408	その他	1,609	繰延税金資産小計	<u>16,396</u>	評価性引当額	△88	繰延税金資産合計	<u>16,307</u>	繰延税金負債		減価償却費	△1,383	固定資産圧縮積立金	△2,637	退職給付信託設定益否認	△1,020	その他有価証券評価差額金	△12,859	その他	△179	繰延税金負債合計	<u>△18,081</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>△1,773</u>	流動資産－繰延税金資産	4,314百万円	固定資産－繰延税金資産	3,238	流動負債－その他	△6	固定負債－繰延税金負債	△9,319	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.8	住民税均等割額	0.5	法人税額の特別控除等	△2.5	連結子会社の税率差異	△1.9	持分法投資損益	△1.7	評価性引当額	0.9	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.9%</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">602百万円</td></tr> <tr><td>未払費用等否認</td><td style="text-align: right;">1,386</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,555</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">874</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">7,688</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">779</td></tr> <tr><td>連結会社間の未実現利益</td><td style="text-align: right;">436</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,793</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>16,117</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△162</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>15,955</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">△1,256</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△2,347</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益否認</td><td style="text-align: right;">△1,020</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△11,083</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△358</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△16,066</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△111</u></td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,728百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,573</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△13</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△8,399</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	たな卸資産評価損否認	602百万円	未払費用等否認	1,386	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,555	賞与引当金否認	874	退職給付引当金否認	7,688	役員退職慰労引当金否認	779	連結会社間の未実現利益	436	その他	2,793	繰延税金資産小計	<u>16,117</u>	評価性引当額	△162	繰延税金資産合計	<u>15,955</u>	繰延税金負債		減価償却費	△1,256	固定資産圧縮積立金	△2,347	退職給付信託設定益否認	△1,020	その他有価証券評価差額金	△11,083	その他	△358	繰延税金負債合計	<u>△16,066</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>△111</u>	流動資産－繰延税金資産	4,728百万円	固定資産－繰延税金資産	3,573	流動負債－その他	△13	固定負債－繰延税金負債	△8,399
たな卸資産評価損否認	592百万円																																																																																																																								
固定資産減損損失否認	792																																																																																																																								
未払事業税等否認	228																																																																																																																								
未払費用等否認	1,304																																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	983																																																																																																																								
賞与引当金否認	818																																																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,706																																																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	723																																																																																																																								
繰越欠損金	229																																																																																																																								
連結会社間の未実現利益	408																																																																																																																								
その他	1,609																																																																																																																								
繰延税金資産小計	<u>16,396</u>																																																																																																																								
評価性引当額	△88																																																																																																																								
繰延税金資産合計	<u>16,307</u>																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
減価償却費	△1,383																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	△2,637																																																																																																																								
退職給付信託設定益否認	△1,020																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△12,859																																																																																																																								
その他	△179																																																																																																																								
繰延税金負債合計	<u>△18,081</u>																																																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	<u>△1,773</u>																																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	4,314百万円																																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	3,238																																																																																																																								
流動負債－その他	△6																																																																																																																								
固定負債－繰延税金負債	△9,319																																																																																																																								
法定実効税率	40.5%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																																																								
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.8																																																																																																																								
住民税均等割額	0.5																																																																																																																								
法人税額の特別控除等	△2.5																																																																																																																								
連結子会社の税率差異	△1.9																																																																																																																								
持分法投資損益	△1.7																																																																																																																								
評価性引当額	0.9																																																																																																																								
その他	△0.3																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.9%</u>																																																																																																																								
たな卸資産評価損否認	602百万円																																																																																																																								
未払費用等否認	1,386																																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,555																																																																																																																								
賞与引当金否認	874																																																																																																																								
退職給付引当金否認	7,688																																																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	779																																																																																																																								
連結会社間の未実現利益	436																																																																																																																								
その他	2,793																																																																																																																								
繰延税金資産小計	<u>16,117</u>																																																																																																																								
評価性引当額	△162																																																																																																																								
繰延税金資産合計	<u>15,955</u>																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
減価償却費	△1,256																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	△2,347																																																																																																																								
退職給付信託設定益否認	△1,020																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△11,083																																																																																																																								
その他	△358																																																																																																																								
繰延税金負債合計	<u>△16,066</u>																																																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	<u>△111</u>																																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	4,728百万円																																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	3,573																																																																																																																								
流動負債－その他	△13																																																																																																																								
固定負債－繰延税金負債	△8,399																																																																																																																								

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	食料品製造・ 販売 (百万円)	食料品卸売 (百万円)	コカ・コーラ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	177,989	59,226	117,886	4,803	359,906	—	359,906
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	598	391	—	1	991	(991)	—
計	178,588	59,617	117,886	4,804	360,897	(991)	359,906
営業費用	166,331	57,275	115,150	3,589	342,347	(998)	341,349
営業利益	12,256	2,341	2,736	1,214	18,549	7	18,557
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	176,252	22,481	59,621	7,108	265,462	66,318	331,781
減価償却費	9,289	260	4,464	209	14,223	—	14,223
減損損失	1,763	—	201	—	1,965	—	1,965
資本的支出	10,802	209	6,077	67	17,156	—	17,156

## (注) 1. 事業区分の方法

「日本標準産業分類」を参考に当社の管理上の区分を勘案して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	主要製品・商品名及び事業内容
食料品製造・販売	しょうゆ、つゆ・たれ等しょうゆ関連調味料、デルモンテトマト加工品・果汁飲料・缶詰、みりん・しょうちゅう・ワイン
食料品卸売	東洋食品等
コカ・コーラ	コカ・コーラ等の清涼飲料
その他	医薬品、不動産賃貸、レストラン

## 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は66,849百万円であり、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

## 4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	食料品製造・販売 (百万円)	食料品卸売 (百万円)	コカ・コーラ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	201,133	67,359	116,086	7,312	392,611	—	392,611
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	660	250	—	0	911	(911)	—
計	201,793	67,609	116,806	7,313	393,523	(911)	392,611
営業費用	186,673	64,615	114,325	6,264	371,878	(913)	370,965
営業利益	15,120	2,994	2,481	1,048	21,644	2	21,646
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	194,752	27,566	59,956	12,279	294,554	54,440	348,995
減価償却費	10,841	292	4,627	528	16,290	—	16,290
資本的支出	9,404	2,477	4,508	673	17,064	—	17,064

(注) 1. 事業区分の方法

「日本標準産業分類」を参考に当社の管理上の区分を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	主要製品・商品名及び事業内容
食料品製造・販売	しょうゆ、つゆ・たれ等しょうゆ関連調味料、デルモンテトマト加工品・野菜果実飲料・缶詰、みりん、ワイン、豆乳飲料、業務用食材、健康食品
食料品卸売	東洋食品等
コカ・コーラ	コカ・コーラ等の清涼飲料
その他	医薬品、化成品、不動産賃貸、レストラン

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は55,135百万円であり、当社での現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「食料品製造・販売」の営業費用は75百万円増加し、営業利益が同額減少しており、「食料品卸売」の営業費用は7百万円増加し、営業利益が同額減少しており、「コカ・コーラ」の営業費用は37百万円増加し、営業利益が同額減少しており、また、「その他」の営業費用は2百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	270,259	73,223	16,423	359,906	—	359,906
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,328	2,346	514	12,189	(12,189)	—
計	279,587	75,570	16,938	372,095	(12,189)	359,906
営業費用	270,780	67,478	15,261	353,519	(12,170)	341,349
営業利益	8,806	8,091	1,677	18,576	(19)	18,557
II 資産	226,281	59,005	16,173	301,460	30,320	331,781

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) その他の地域・・・ヨーロッパ諸国、アジア・オセアニア諸国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は66,849百万円であり、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	283,589	90,275	18,746	392,611	—	392,611
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,286	2,250	540	14,077	(14,077)	—
計	294,875	92,526	19,287	406,689	(14,077)	392,611
営業費用	284,251	83,271	17,459	384,983	(14,018)	370,965
営業利益	10,623	9,254	1,828	21,706	(59)	21,646
II 資産	250,257	79,668	17,850	347,776	1,219	348,995

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) その他の地域・・・ヨーロッパ諸国、アジア・オセアニア諸国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は55,135百万円であり、当社での現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は122百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	72,636	21,595	94,232
II 連結売上高（百万円）	—	—	359,906
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.2	6.0	26.2

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) その他の地域・・・ヨーロッパ諸国、アジア・オセアニア諸国

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	89,609	25,689	115,299
II 連結売上高（百万円）	—	—	392,611
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.8	6.6	29.4

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) その他の地域・・・ヨーロッパ諸国、アジア・オセアニア諸国

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	茂木七左衛門	-	-	当社取締役副会長 茂木賢三郎の父	被所有 直接 0.0	-	-	土地の賃借	3	未払金	0
役員及びその近親者	茂木國子	-	-	当社取締役常務執行役員 茂木健三郎の母	被所有 直接 1.7	-	-	土地の賃借	3	未払金	16
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈲くしがた	千葉県野田市	78	不動産業	当社取締役副会長茂木賢三郎(被所有直接0.1)及び近親者が直接100	兼任 1人	土地の賃借	土地の賃借	27	未払金	7

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の賃借については、近隣の地代を参考にして同等の価格によっております。

2. 茂木國子は、取締役常務執行役員 茂木健三郎が平成17年4月28日付で退任したことに伴い、期中において関連当事者ではなくなっております。よって、茂木國子との取引金額は、関連当事者に該当する期間における実績を記載し、期末残高については平成17年4月28日現在の残高を記載しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	茂木七左衛門	-	-	当社取締役副会長 茂木賢三郎の父	被所有 直接 0.0	-	-	土地の賃借	3	未払金	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈲くしがた	千葉県野田市	78	不動産業	当社取締役副会長茂木賢三郎(被所有直接0.1)及び近親者が直接100	兼任 1人	土地の賃借	土地の賃借	28	未払金	7

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の賃借については、近隣の地代を参考にして同等の価格によっております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	870.82円	1株当たり純資産額	906.84円
1株当たり当期純利益	51.80円	1株当たり当期純利益	55.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	51.79円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	55.45円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	10,125	10,739
普通株主に帰属しない金額(百万円)	94	—
(うち利益処分による役員賞与)	(94)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,031	10,739
期中平均株式数(千株)	193,639	193,552
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	31	131
(うち新株予約権)	(31)	(131)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月27日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数310個)1種類(普通株式310,000)。これらの詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—————

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 平成17年11月25日開催の取締役会において、当社のしょうちゅう事業等をサッポロビール㈱へ譲渡することを決議いたしました。平成17年12月28日付で本件営業譲渡にかかる契約を締結し、平成18年4月1日をもって、同社へ譲渡いたしております。</p> <p>2. 当社は、㈱紀文フードケミファの議決権の40.1%を所有しております。また、平成18年6月23日開催の㈱紀文フードケミファの定時株主総会において当社関係者が㈱紀文フードケミファの取締役の過半数を占める取締役選任議案が承認可決されました。これにより、同社は持分法適用の関連会社から連結子会社へ変更となります。</p>	—————

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
キッコーマン(株)	第2回無担保社債	平成12年 11月29日	5,000	—	1.77	なし	平成19年 11月29日
キッコーマン(株)	第3回無担保社債	平成14年 11月20日	10,000	10,000 (10,000)	0.53	なし	平成19年 11月20日
キッコーマン(株)	第4回無担保社債	平成17年 5月26日	20,000	20,000	0.98	なし	平成24年 5月25日
キッコーマン(株)	第5回無担保社債	平成18年 3月28日	20,000	20,000	1.89	なし	平成28年 3月28日
合計	—	—	55,000	50,000 (10,000)	—	—	—

(注) 1. ( ) 内書は1年以内の償還予定額であります。

2. 第2回無担保社債は、社債の信託型デット・アサンプション契約（債務履行引受契約）に基づき債務を譲渡いたしました。社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還時まで存続するため、偶発債務として連結貸借対照表に注記しております。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,905	13,004	1.67	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,920	1,444	0.94	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	5	1,070	1.81	平成20年1月～ 平成23年3月
その他の有利子負債（取引保証金）	5,565	5,096	1.22	—
計	14,396	20,616	—	—

(注) 1. 平均利率の算定においては、利率および残高は当期末のものを使用しております。

2. 連結決算日と連結子会社の決算日が異なる場合、返済期限が連結決算日より1年以内であるものが含まれております。

3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	828	183	59	—

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第89期 (平成18年3月31日)		第90期 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		23,832		10,420	
2. 受取手形	※1	562		557	
3. 売掛金		24,098		24,046	
4. 商品		1,976		2,264	
5. 製品		1,403		904	
6. 原材料		486		406	
7. 仕掛品		3,014		2,020	
8. 貯蔵品		246		266	
9. 前渡金		0		—	
10. 前払費用		296		375	
11. 繰延税金資産		2,282		2,130	
12. 関係会社短期貸付金		14,160		14,822	
13. 未収入金	※9	2,880		3,505	
14. その他		578		553	
15. 貸倒引当金		△5		△3	
流動資産合計		75,814	34.4	62,271	29.3
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※2				
1. 建物	※3	19,294		17,072	
2. 構築物	※4	1,840		1,458	
3. 機械及び装置	※5	15,884		14,293	
4. 車両及び運搬具		15		11	
5. 工具器具及び備品		1,812		1,886	
6. 土地	※6	9,301		7,282	
7. 建設仮勘定		848		1,190	
有形固定資産合計		48,996	22.2	43,195	20.3

区分	注記 番号	第89期 (平成18年3月31日)		第90期 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1. 特許権			2		2	
2. 借地権			36		36	
3. 商標権			2,999		2,199	
4. ソフトウェア			1,525		1,389	
5. 施設利用権			10		6	
6. その他			0		0	
無形固定資産合計			4,574	2.1	3,634	1.7
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			42,531		44,200	
2. 関係会社株式			41,840		52,686	
3. 関係会社出資金			978		978	
4. 従業員長期貸付金			40		23	
5. 関係会社長期貸付金			5,342		6,536	
6. 更生債権等			657		662	
7. 前払年金費用			—		57	
8. 預け金			500		500	
9. 敷金			1,347		1,329	
10. その他			444		433	
11. 貸倒引当金			△2,692		△3,685	
投資その他の資産合計			90,991	41.3	103,722	48.7
固定資産合計			144,563	65.6	150,552	70.7
資産合計			220,377	100.0	212,823	100.0

区分	注記 番号	第89期 (平成18年3月31日)		第90期 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※9	8,808		8,752	
2. 短期借入金	※9	21,094		20,281	
3. 一年以内長期借入金	※9	—		4,807	
4. 一年以内償還社債		—		10,000	
5. 未払金		8,038		7,157	
6. 未払酒税		911		—	
7. 未払消費税等		125		368	
8. 未払費用		535		617	
9. 未払法人税等		616		724	
10. 前受金		—		9	
11. 預り金		497		435	
12. 賞与引当金		1,515		1,451	
13. 役員賞与引当金		—		60	
14. その他		482		3	
流動負債合計		42,626	19.4	54,669	25.7
II 固定負債					
1. 社債		55,000		40,000	
2. 関係会社長期借入金		4,807		2,506	
3. 繰延税金負債		7,955		7,139	
4. 退職給付引当金		10,293		8,081	
5. 役員退職慰労引当金		1,115		1,172	
6. 得意先預り金		5,543		5,072	
7. その他		1,273		1,257	
固定負債合計		85,988	39.0	65,230	30.6
負債合計		128,615	58.4	119,899	56.3

区分	注記 番号	第89期 (平成18年3月31日)		第90期 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※7		11,599	5.3	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		5,768		—	
2. その他資本剰余金					
1. 自己株式処分差益		7		—	
2. その他		0		—	
資本剰余金合計			5,775	2.6	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		2,899		—	
2. 任意積立金					
1. 従業員福利基金		10		—	
2. 従業員退職手当基金		50		—	
3. 研究基金		50		—	
4. 配当準備積立金		420		—	
5. 納税積立金		362		—	
6. 固定資産圧縮積立金		3,123		—	
7. 固定資産圧縮特別勘定		96		—	
8. 特別償却準備金		87		—	
9. 別途積立金		46,290		—	
3. 当期末処分利益		5,185		—	
利益剰余金合計			58,574	26.6	—
IV その他有価証券評価差額金			18,375	8.3	—
V 自己株式	※8		△2,561	△1.2	—
資本合計			91,762	41.6	—
負債・資本合計			220,377	100.0	—

区分	注記 番号	第89期 (平成18年3月31日)		第90期 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	11,599	
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		5,768	
(2) その他資本剰余金		—		14	
資本剰余金合計			—	5,782	
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		2,899	
(2) その他利益剰余金					
従業員福利基金		—		10	
従業員退職手当基金		—		50	
研究基金		—		50	
配当準備積立金		—		420	
納税積立金		—		362	
固定資産圧縮積立金		—		2,561	
固定資産圧縮特別勘定		—		227	
特別償却準備金		—		51	
別途積立金		—		48,090	
繰越利益剰余金		—		7,317	
利益剰余金合計			—	62,039	
4. 自己株式			—	△2,680	
株主資本合計			—	76,741	36.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	16,014	
2. 繰延ヘッジ損益			—	167	
評価・換算差額等合計			—	16,182	7.6
純資産合計			—	92,923	43.7
負債純資産合計			—	212,823	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第89期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第90期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 製品売上高		74,129		56,787		
2. 商品売上高		51,857		60,775		
3. 受取手数料	※1	2,404	128,391	2,411	119,975	100.0
II 売上原価	※7					
1. 製品期首たな卸高		1,350		1,403		
2. 商品期首たな卸高		2,069		1,976		
3. 当期製品製造原価		33,637		25,679		
4. 酒税		4,699		139		
5. 当期商品仕入高		30,192		35,924		
計		71,949		65,122		
6. 製品期末たな卸高	※2	1,403		904		
7. 商品期末たな卸高	※3	1,976		2,264		
8. 他勘定振替高	※4	2,150		2,318		
9. 原材料評価損		△4	66,415	3	59,638	49.7
売上総利益			61,976		60,336	50.3
III 販売費及び一般管理費	※5,7					
1. 販売費		46,365		44,597		
2. 一般管理費	※6	11,558	57,923	11,693	56,290	46.9
営業利益			4,052		4,045	3.4
IV 営業外収益	※7					
1. 受取利息		462		810		
2. 受取配当金		2,963		3,286		
3. 受取ロイヤリティー		1,013		1,424		
4. 賃貸料		1,336		1,943		
5. 雑益		222	5,997	373	7,837	6.5

区分	注記 番号	第89期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第90期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1. 支払利息		457		854	
2. 社債利息		372		661	
3. 商標権償却費		350		350	
4. 貸貸費用		1,104		1,542	
5. 貸倒引当金繰入額		621		984	
6. 雑損		1,867	4,774	1,432	5,826
経常利益			5,275		6,056
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※8	191		1,094	
2. 投資有価証券売却益		609		126	
3. 投資有価証券清算分配金		—		52	
4. 退職給付信託設定益		2,520		—	
5. 過年度受取ロイヤリティー	※7	—	3,321	1,797	3,071
VII 特別損失					
1. 固定資産減損損失	※9	1,733		—	
2. 固定資産除却損	※10	864		219	
3. 固定資産売却損	※11	4		—	
4. 投資有価証券評価損		36		252	
5. 関係会社株式評価損		73		—	
6. ゴルフ会員権評価損		11		11	
7. 社債償還損		—		78	
8. 特別退職加算金		230		—	
9. 環境対策費用	※12	76		—	
10. 圧力機器補償費用		—		376	
11. その他		19	3,052	—	938
税引前当期純利益			5,544		8,189
法人税、住民税及び事業税		1,435		1,507	
法人税等調整額		△219	1,216	829	2,336
当期純利益			4,327		5,852
前期繰越利益			857		—
当期末処分利益			5,185		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	第89期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第90期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
原材料費	※1	17,837	50.9	12,560	47.0
労務費		7,863	22.5	6,657	24.9
経費		9,322	26.6	7,497	28.1
当期総製造費用		35,023	100.0	26,714	100.0
仕掛品期首たな卸高		3,449		3,014	
計		38,473		29,729	
仕掛品期末たな卸高	※2	3,014		2,020	
他勘定振替高		1,820		2,029	
当期製品製造原価		33,637		25,679	

(注) 原価計算の方法は両期とも工程別総合原価計算であります。

	第89期	第90期
	百万円	百万円
※1. 経費のうち主なもの		
減価償却費	3,408	2,636
修繕費	1,368	1,044
外注加工費	1,393	1,205
※2. 他勘定振替高の内訳		
原材料費	643	872
経費	673	561
販売費及び一般管理費	397	479
未収金	105	115
計	1,820	2,029

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第89期 (株主総会承認日) (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			5,185
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額		150	
固定資産圧縮特別勘定取崩額		96	
特別償却準備金取崩額		27	275
合計			5,460
III 利益処分額			
1. 配当金			2,333
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)			53 (4)
3. 任意積立金			
固定資産圧縮積立金		187	
特別償却準備金		23	
別途積立金		1,800	2,011
合計			4,398
IV 次期繰越利益			1,062

## 株主資本等変動計算書

第90期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(※)	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	11,599	5,768	7	5,775	2,899	55,674	58,574	△2,561	73,387
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注1)						△2,333	△2,333		△2,333
前期利益処分による役員賞与(注1)						△53	△53		△53
当期純利益						5,852	5,852		5,852
自己株式の取得								△249	△249
自己株式の処分			6	6				130	137
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	6	6	—	3,465	3,465	△118	3,354
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,599	5,768	14	5,782	2,899	59,139	62,039	△2,680	76,741

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,375	—	18,375	91,762
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注1)				△2,333
前期利益処分による役員賞与(注1)				△53
当期純利益				5,852
自己株式の取得				△249
自己株式の処分				137
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△2,360	167	△2,192	△2,192
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2,360	167	△2,192	1,161
平成19年3月31日 残高 (百万円)	16,014	167	16,182	92,923

※ その他利益剰余金の内訳

	従業員 福利基金	従業員 退職手当 基金	研究基金	配当準備 積立金	納税 積立金	固定資産 圧縮 積立金	固定資産 圧縮特別 勘定	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10	50	50	420	362	3,123	96	87	46,290	5,185	55,674
事業年度中の変動額											
剰余金の配当(注1)										△2,333	△2,333
前期利益処分による役員賞 与(注1)										△53	△53
当期純利益										5,852	5,852
固定資産圧縮積立金の積立 て(注2)						481				△481	—
固定資産圧縮積立金の取崩 し(注2)						△1,043				1,043	—
固定資産圧縮特別勘定の積 立て							227			△227	—
固定資産圧縮特別勘定の取 崩し(注1)							△96			96	—
特別償却準備金の積立て (注2)								24		△24	—
特別償却準備金の取崩し (注2)								△59		59	—
別途積立金の積立て (注1)									1,800	△1,800	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	△562	130	△35	1,800	2,132	3,465
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10	50	50	420	362	2,561	227	51	48,090	7,317	59,139

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による積立額及び取崩額は次の通りであります。

固定資産圧縮積立金積立額	187百万円
固定資産圧縮積立金取崩額	150百万円
特別償却準備金積立額	23百万円
特別償却準備金取崩額	27百万円

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第89期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第90期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法  子会社株式及び関連会社株式  移動平均法による原価法  その他有価証券  時価のあるもの  決算日の市場価格等に基づく時価法  (評価差額は全部資本直入法により処理し、  売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの  移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  しょうゆの原材料(包装材料を除く)・仕掛品・  製品 ー後入先出法による低価法  その他の原材料・仕掛品・製品・商品・貯蔵品  ー総平均法による低価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法  有形固定資産  定率法を採用しております。  ただし、建物(建物付属設備を含む)及び、酒  造工場尾島製造部、貸与資産の一部については  定額法を採用しております。  なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま  す。  建物 15年～50年  機械装置 7年～20年  無形固定資産  定額法を採用しております。  なお、デルモンテ商標権については20年にて償  却しております。また、自社利用のソフトウェ  アについては社内における利用可能期間(5  年)に基づいて償却しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準  (1) 貸倒引当金  売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一  般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債  権等特定の債権については個別に回収可能性を勘  案し、回収不能見込額を計上しております。  (2) 賞与引当金  従業員の賞与の支払いに備えるため、前1年間の  支給実績を基礎として、当期のうち未払期間に対  応する支給見込額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法  子会社株式及び関連会社株式  同左  その他有価証券  時価のあるもの  決算日の市場価格等に基づく時価法  (評価差額は全部純資産直入法により処理  し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの  同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法  有形固定資産  定率法を採用しております。  ただし、建物(建物付属設備を含む)及び貸与  資産の一部については定額法を採用してありま  す。  なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま  す。  建物 15年～50年  機械装置 7年～20年  無形固定資産  同左</p> <p>4. 引当金の計上基準  (1) 貸倒引当金  同左  (2) 賞与引当金  同左</p>

<p style="text-align: center;">第89期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第90期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内規に基づき、外貨建金銭債務等に伴うキャッシュ・フローを固定させる目的で為替予約を行っております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払いに備えるため、当期における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当期より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ60百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>第89期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第90期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は1,733百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は92,755百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第89期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第90期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益において区分掲記しておりました有価証券利息は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、「雑益」に含めて表示しております。なお、その金額は、0百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました未払酒税は、金額的重要性が低くなったため、「未払金」に含めて表示しております。なお、当期の未払酒税は17百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第89期 (平成18年3月31日)	第90期 (平成19年3月31日)																
<p>※1. _____</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、100,731百万円 であります。</p> <p>※3. 国庫補助金による圧縮額223百万円が取得価額より 減額されております。</p> <p>※4. 国庫補助金による圧縮額31百万円が取得価額より 減額されております。</p> <p>※5. 保険差益による圧縮額50百万円が取得価額より減 額されております。</p> <p>※6. 収用等による圧縮額1,956百万円が取得価額より減 額されております。</p> <p>※7. 授権株数は普通株式300,000,000株、 発行済株数は普通株式197,202,300株であります。</p> <p>※8. 自己株式について 当社が保有する自己株式の数は、 普通株式2,736,320株であります。</p> <p>※9. 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の資産</td> <td style="text-align: right;">3,958百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(未収入金他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,776百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,194百万円</td> </tr> </table> <p>10. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は18,375百 万円であります。</p>	その他の資産	3,958百万円	(未収入金他)		買掛金	6,776百万円	短期借入金	16,194百万円	<p>※1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換 日をもって決済処理をしております。なお、当期 末日は金融機関の休日であったため、次の期末日 満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 54百万円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、95,761百万円 であります。</p> <p>※3. 国庫補助金による圧縮額122百万円が取得価額より 減額されております。</p> <p>※4. 同左</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 同左</p> <p>※7. _____</p> <p>※8. _____</p> <p>※9. 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,018百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,241百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,381百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,807百万円</td> </tr> </table> <p>10. _____</p>	未収入金	3,018百万円	買掛金	7,241百万円	短期借入金	15,381百万円	一年以内長期借入金	4,807百万円
その他の資産	3,958百万円																
(未収入金他)																	
買掛金	6,776百万円																
短期借入金	16,194百万円																
未収入金	3,018百万円																
買掛金	7,241百万円																
短期借入金	15,381百万円																
一年以内長期借入金	4,807百万円																

第89期  
(平成18年3月31日)

11. 保証債務

関係会社等の銀行借入等に対し、次のとおりの保証（実行額）をしております。

保証先	金額（百万円）
JFC INTERNATIONAL INC.	1,409
従業員	5
日本デルモンテ(株)	0
合計	1,414

関係会社の銀行借入に対し、次のとおりの経営指導念書（実行額）を差し入れております。

相手先	金額（百万円）
KIKKOMAN FOODS EUROPE B. V.	1,466
JFC INTERNATIONAL EUROPE GmbH	14
合計	1,480

12.

13. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	26,170百万円
借入実行残高	4,900
差引額	21,270

第90期  
(平成19年3月31日)

11. 保証債務

関係会社等の銀行借入等に対し、次のとおりの保証（実行額）をしております。

保証先	金額（百万円）
COUNTRY LIFE, LLC	996
従業員	4
合計	1,000

関係会社の銀行借入に対し、次のとおりの経営指導念書（実行額）を差し入れております。

相手先	金額（百万円）
KIKKOMAN FOODS EUROPE B. V.	361
JFC INTERNATIONAL EUROPE GmbH	62
合計	424

12. 社債の債務履行引受契約にかかる偶発債務

次の社債について、銀行との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約（債務履行引受契約）に基づき債務を譲渡しております。従って、同社債に係る譲渡債務と同契約による支払金額とを相殺消去しておりますが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還時まで存続します。

銘柄	金額（百万円）
第2回無担保普通社債	5,000
合計	5,000

13. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	31,170百万円
借入実行残高	4,900
差引額	26,270

## (損益計算書関係)

第89期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第90期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																			
<p>※1. 受託商品に係る受取手数料であります。この受取手数料を除く売上高に対する売上原価率は52.7%であります。</p> <p>※2. 低価基準による評価減24百万円を、売上原価に算入しております。</p> <p>※3. 低価基準による評価減22百万円を、売上原価に算入しております。</p> <p>※4. 製品・商品の販売費及び一般管理費等への内部振替額であります。</p> <p>※5. 販売費及び一般管理費の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">販売費 百万円</th> <th style="text-align: center;">一般管理費 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">23,194</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">7,656</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,708</td><td style="text-align: right;">354</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">4,708</td><td style="text-align: right;">5,165</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">403</td><td style="text-align: right;">341</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">501</td><td style="text-align: right;">375</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">746</td><td style="text-align: right;">461</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">2,812</td></tr> </tbody> </table> <p>※6. 研究開発費の総額 2,812百万円</p> <p>※7. 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>営業費用</td><td style="text-align: right;">33,094百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">2,562</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td style="text-align: right;">884</td></tr> <tr><td>受取ロイヤリティー</td><td style="text-align: right;">747</td></tr> </tbody> </table> <p>※8. 土地の売却益であります。</p>		販売費 百万円	一般管理費 百万円	販売手数料	23,194	—	運賃	7,656	18	広告宣伝費	3,708	354	人件費	4,708	5,165	賞与引当金繰入額	403	341	退職給付費用	501	375	役員退職慰労引当金繰入額	23	138	減価償却費	746	461	研究開発費	—	2,812	営業費用	33,094百万円	受取配当金	2,562	賃貸料	884	受取ロイヤリティー	747	<p>※1. 受託商品に係る受取手数料であります。この受取手数料を除く売上高に対する売上原価率は50.7%であります。</p> <p>※2. 低価基準による評価減13百万円を、売上原価に算入しております。</p> <p>※3. 低価基準による評価減4百万円を、売上原価に算入しております。</p> <p>※4. 同左</p> <p>※5. 販売費及び一般管理費の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">販売費 百万円</th> <th style="text-align: center;">一般管理費 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">22,225</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">7,307</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,718</td><td style="text-align: right;">313</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">4,537</td><td style="text-align: right;">5,179</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">389</td><td style="text-align: right;">337</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">340</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">717</td><td style="text-align: right;">586</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">2,838</td></tr> </tbody> </table> <p>※6. 研究開発費の総額 2,838百万円</p> <p>※7. 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>営業費用</td><td style="text-align: right;">38,851百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">2,699</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td style="text-align: right;">1,497</td></tr> <tr><td>受取ロイヤリティー</td><td style="text-align: right;">1,140</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">767</td></tr> <tr><td>過年度受取ロイヤリティー</td><td style="text-align: right;">1,797</td></tr> </tbody> </table> <p>※8. 土地の売却益であります。</p>		販売費 百万円	一般管理費 百万円	販売手数料	22,225	—	運賃	7,307	25	広告宣伝費	3,718	313	人件費	4,537	5,179	賞与引当金繰入額	389	337	役員賞与引当金繰入額	—	60	退職給付費用	340	283	役員退職慰労引当金繰入額	20	155	減価償却費	717	586	研究開発費	—	2,838	営業費用	38,851百万円	受取配当金	2,699	賃貸料	1,497	受取ロイヤリティー	1,140	支払利息	767	過年度受取ロイヤリティー	1,797
	販売費 百万円	一般管理費 百万円																																																																																		
販売手数料	23,194	—																																																																																		
運賃	7,656	18																																																																																		
広告宣伝費	3,708	354																																																																																		
人件費	4,708	5,165																																																																																		
賞与引当金繰入額	403	341																																																																																		
退職給付費用	501	375																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	23	138																																																																																		
減価償却費	746	461																																																																																		
研究開発費	—	2,812																																																																																		
営業費用	33,094百万円																																																																																			
受取配当金	2,562																																																																																			
賃貸料	884																																																																																			
受取ロイヤリティー	747																																																																																			
	販売費 百万円	一般管理費 百万円																																																																																		
販売手数料	22,225	—																																																																																		
運賃	7,307	25																																																																																		
広告宣伝費	3,718	313																																																																																		
人件費	4,537	5,179																																																																																		
賞与引当金繰入額	389	337																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	—	60																																																																																		
退職給付費用	340	283																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	20	155																																																																																		
減価償却費	717	586																																																																																		
研究開発費	—	2,838																																																																																		
営業費用	38,851百万円																																																																																			
受取配当金	2,699																																																																																			
賃貸料	1,497																																																																																			
受取ロイヤリティー	1,140																																																																																			
支払利息	767																																																																																			
過年度受取ロイヤリティー	1,797																																																																																			

第89期  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

第90期  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

※9. 当事業年度において、当社は以下の資産グループ  
について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
事業用資産	土地	群馬県	1,559
賃貸用資産	土地	東京都	124
遊休資産	土地	栃木県	49
計			1,733

当社は、事業用資産については管理会計上の単位  
を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・  
フローを生み出す最小単位でグルーピングを行って  
おります。賃貸用資産及び遊休資産についてはそれ  
ぞれ個別物件ごとにグルーピングを行い、帳簿価額  
を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失  
として特別損失に計上しております。

・事業用資産については、当事業年度末において売  
却が予定されておりますので、帳簿価額を回収可能  
価額まで減額しております。なお、回収可能価額は  
正味売却価額で測定しており、その評価は売却予定  
価額に基づき算定しております。

・賃貸用資産については、近年の継続的な地価の下  
落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額してお  
ります。なお、回収可能価額は正味売却価額で測定  
しており、その評価は重要性が乏しいため路線価に  
基づき算定しております。

・遊休資産については、近年の継続的な地価の下  
落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額してお  
ります。なお、回収可能価額は正味売却価額で測定し  
ており、その評価は重要性が乏しいため路線価に基  
づく算定しております。

※10. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

建物	232百万円
機械及び装置	576
その他	55
計	864

※11. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

土地	4
計	4

※12. PCB (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物の処理費用  
であります。

※9.

※10. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

建物	68百万円
機械及び装置	146
その他	4
計	219

※11.

※12.

(株主資本等変動計算書関係)

第90期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式 (注1, 2)	2,736	173	136	2,772
合計	2,736	173	136	2,772

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数 主な内訳  
単元未満株式の買取りによる増加 173千株
2. 普通株式の自己株式の減少株式数 主な内訳  
単元未満株式の買増し請求による減少 10千株  
ストックオプション行使による減少 126千株

## (リース取引関係)

第89期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第90期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">207</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">222</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">98</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">395</td> <td style="text-align: center;">322</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">826</td> <td style="text-align: center;">582</td> <td style="text-align: center;">244</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引借主側</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	207	135	71	車両及び運搬具	222	124	98	工具器具及び備品	395	322	73	合計	826	582	244	1年以内	116百万円	1年超	127	合計	244	支払リース料	189百万円	減価償却費相当額	189	未経過リース料		1年以内	1百万円	1年超	3	合計	5	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">176</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">440</td> <td style="text-align: center;">277</td> <td style="text-align: center;">163</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引借主側</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	131	90	40	車両及び運搬具	176	111	65	工具器具及び備品	132	74	57	合計	440	277	163	1年以内	69百万円	1年超	94	合計	163	支払リース料	115百万円	減価償却費相当額	115	未経過リース料		1年以内	1百万円	1年超	1	合計	3
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械及び装置	207	135	71																																																																										
車両及び運搬具	222	124	98																																																																										
工具器具及び備品	395	322	73																																																																										
合計	826	582	244																																																																										
1年以内	116百万円																																																																												
1年超	127																																																																												
合計	244																																																																												
支払リース料	189百万円																																																																												
減価償却費相当額	189																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年以内	1百万円																																																																												
1年超	3																																																																												
合計	5																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械及び装置	131	90	40																																																																										
車両及び運搬具	176	111	65																																																																										
工具器具及び備品	132	74	57																																																																										
合計	440	277	163																																																																										
1年以内	69百万円																																																																												
1年超	94																																																																												
合計	163																																																																												
支払リース料	115百万円																																																																												
減価償却費相当額	115																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年以内	1百万円																																																																												
1年超	1																																																																												
合計	3																																																																												

## (有価証券関係)

第89期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	23,830	28,702	4,871

第90期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	27,949	22,623	△5,325

## (税効果会計関係)

第89期 (平成18年3月31日)		第90期 (平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金否認	613	賞与引当金否認	587
販売手数料等の未確定額	901	販売手数料等の未確定額	784
貸倒引当金損金算入限度超過額	718	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,206
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,413	退職給付引当金否認	4,504
役員退職慰労引当金否認	451	役員退職慰労引当金否認	474
固定資産減損損失否認	702	その他	1,356
その他	1,337	繰延税金資産小計	8,913
繰延税金資産小計	10,139	評価性引当額	△70
評価性引当額	△70	繰延税金資産合計	8,843
繰延税金資産合計	10,069	繰延税金負債	
繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△1,743
固定資産圧縮積立金	△2,151	退職給付信託設定益否認	△1,020
退職給付信託設定益否認	△1,020	その他有価証券評価差額金	△10,783
その他有価証券評価差額金	△12,512	その他	△304
その他	△56	繰延税金負債合計	△13,853
繰延税金負債合計	△15,742	繰延税金負債の純額	△5,009
繰延税金負債の純額	△5,673		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△6.0	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△5.0
住民税均等割額	0.8	住民税均等割額	0.5
法人税額の特別控除等	△17.9	法人税額の特別控除等	△9.7
評価性引当額	1.3	その他	0.7
その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.9%		

## (1株当たり情報)

第89期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第90期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	471.60円	1株当たり純資産額	477.93円
1株当たり当期純利益	21.98円	1株当たり当期純利益	30.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21.97円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30.08円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第89期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第90期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,327	5,852
普通株主に帰属しない金額(百万円)	53	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(53)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,274	5,852
期中平均株式数(千株)	194,516	194,428
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	31	131
(うち新株予約権)	(31)	(131)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月27日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数310個)1種類(普通株式310,000)。これらの詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

## (重要な後発事象)

第89期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第90期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
平成17年11月25日開催の取締役会において、当社のしょうちゅう事業等をサッポロビール㈱へ譲渡することを決議いたしました。平成17年12月28日付で本件営業譲渡にかかる契約を締結し、平成18年4月1日をもって、同社へ譲渡いたしました。	—

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,186	8,228
		(株)千葉銀行	5,974,421	6,213
		住友信託銀行(株)	2,039,881	2,507
		野村ホールディングス(株)	990,504	2,431
		(株)理研ビタミン	500,000	1,770
		(株)日清製粉グループ本社	1,161,562	1,392
		日本水産(株)	1,730,000	1,333
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,628	1,236
		東武鉄道(株)	2,119,858	1,199
		小野薬品工業(株)	174,000	1,137
		東京瓦斯(株)	1,536,000	1,009
		明治製菓(株)	1,510,000	825
		明治乳業(株)	862,000	797
		麒麟麦酒(株)	461,780	785
		KDDI(株)	758	713
		凸版印刷(株)	543,541	668
		(株)千葉興業銀行	394,583	647
		統一企業股份有限公司	5,335,000	602
		(株)セブン&アイホールディングス	162,718	584
		イオン(株)	243,648	572
		名糖産業(株)	239,000	570
		キューピー(株)	502,366	537
		養命酒製造(株)	442,000	519
		日清オイリオグループ(株)	681,975	510
		(株)紀文食品	568,181	502
		科研製薬(株)	510,000	489
		大日本印刷(株)	253,000	469
		レンゴー(株)	550,000	367
		(株)フジテレビジョン	1,345	367
		日興コーディアルグループ(株)	215,954	363
		昭和産業(株)	1,100,000	319
		(株)大和証券グループ本社	218,035	310
		(株)オリエンタルランド	40,000	280
フジッコ(株)	211,000	274		
(株)松屋	106,000	256		

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	亀田製菓(株)	176,300	254
		あいおい損害保険(株)	264,117	217
		(株)吉野家ゲーアンドシー	608	132
		日本証券金融(株)	70,000	125
		日本通運(株)	169,387	125
		その他 (134銘柄)	4,523,674	2,204
		計	36,591,011	43,854

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	社債 1 銘柄	10	0

【その他】

銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業組合 8 銘柄	12	345

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	40,800	482	3,190	38,092	21,019	903	17,072
構築物	7,433	109	860	6,682	5,223	161	1,458
機械及び装置	79,846	1,983	7,529	74,299	60,006	2,688	14,293
車両及び運搬具	163	2	36	129	118	3	11
工具器具及び備品	11,335	822	879	11,279	9,393	685	1,886
土地	9,301	52	2,071	7,282	—	—	7,282
建設仮勘定	848	3,186	2,844	1,190	—	—	1,190
有形固定資産計	149,728	6,640	17,412	138,956	95,761	4,442	43,195
無形固定資産							
特許権	8	—	1	7	5	0	2
借地権	36	—	—	36	—	—	36
商標権	15,999	—	0	15,998	13,798	799	2,199
ソフトウェア	1,900	228	105	2,023	633	326	1,389
施設利用権	66	—	4	61	55	2	6
その他	0	—	—	0	—	—	0
無形固定資産計	18,011	228	111	18,128	14,493	1,130	3,634

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次の通りであります。

機械及び装置 仕込設備 高砂工場 555百万円

2. 当期減少額の主なものは、次の通りであります。

酒造工場尾島製造部 製造工場の売却

建物 2,857百万円

構築物 812百万円

機械及び装置 5,032百万円

車両及び運搬具 31百万円

工具器具及び備品 337百万円

土地 2,048百万円

施設利用権 4百万円

建設仮勘定 各資産への振替 2,844百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,697	998	0	5	3,689
賞与引当金	1,515	1,451	1,515	—	1,451
役員賞与引当金	—	60	—	—	60
役員退職慰労引当金	1,115	201	145	—	1,172

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額4百万円及び債権回収による取崩額1百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	7
当座・普通預金	10,409
定期預金	4
計	10,420

(b) 受取手形

<イ> 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
国分㈱	65
日本ハム食品㈱	61
日本食研㈱	44
協和発酵工業㈱	42
三桜商事㈱	36
その他	307
計	557

<ロ> 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成19年3月	54
4月	264
5月	187
6月	46
7月以降	5
計	557

## (c) 売掛金

## ＜イ＞ 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
国分㈱	4,962
㈱菱食	1,752
伊藤忠食品㈱	1,574
明治屋商事㈱	1,415
加藤産業㈱	1,090
その他	13,251
計	24,046

## ＜ロ＞ 売掛金の回収及び滞留状況

前期末繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	平均滞留期間（日）
24,660	131,220	131,276	24,604	84.2	68

（注） 1. 前期末繰越高及び当期末残高には受取手形を含んでおります。

2. 回収率及び平均滞留期間の計算方法

回収率＝当期回収高÷（前期末繰越高＋当期発生高）

平均滞留期間＝（期中平均月末売掛金残高÷ $\frac{\text{当期発生高}}{12}$ ）×30

3. 上記金額には、消費税等が含まれております。

## (d) たな卸資産

科目	金額 （百万円）	内訳				
		しょうゆ （百万円）	食品 （百万円）	デルモンテ （百万円）	酒類 （百万円）	その他 （百万円）
商品	2,264	117	682	481	974	6
製品	904	421	118	—	30	334
原材料	406	163	29	—	1	211
仕掛品	2,020	1,728	27	—	63	200
貯蔵品	266	—	—	—	—	266
計	5,862	2,431	858	481	1,071	1,019

（注） 貯蔵品の主なものは、広告・宣伝用品であります。

## (e) 関係会社短期貸付金

区分	金額（百万円）
JFC INTERNATIONAL INC.	7,873
利根コカ・コーラボトリング(株)	2,855
日本デルモンテ(株)	1,770
太平洋貿易(株)	1,050
ヒゲタ醤油(株)	800
その他	471
計	14,822

## b. 固定資産

## (a) 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
(株)紀文フードケミファ	27,949
KI NUTRICARE, INC.	11,358
JFC INTERNATIONAL INC.	1,910
KIKKOMAN FOODS EUROPE B. V.	1,822
KIKKOMAN FOODS, INC.	1,807
その他	7,836
計	52,686

## ② 負債の部

## a. 流動負債

## (a) 買掛金

相手先	金額（百万円）
日本デルモンテ(株)	3,483
ヒゲタ醤油(株)	1,326
平成食品工業(株)	601
総武物流(株)	559
マンズワイン(株)	330
その他	2,451
計	8,752

(b) 短期借入金

相手先	金額（百万円）
KIKKOMAN FOODS, INC.	11,465
KIKKOMAN INTERNATIONAL INC.	3,176
(株)三菱東京UFJ銀行	2,140
(株)みずほコーポレート銀行	970
(株)千葉銀行	880
(株)千葉興業銀行	440
その他	1,209
計	20,281

b. 固定負債

(a) 社債

区分	金額（百万円）
第4回無担保社債	20,000
第5回無担保社債	20,000
計	40,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券および1,000株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 (注)
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店 無料 1枚につき、印紙税相当額に50円を加えた額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL <a href="http://www.kikkoman.co.jp/finance/koukoku/index.html">http://www.kikkoman.co.jp/finance/koukoku/index.html</a>
株主に対する特典	毎年3月31日現在、1,000株以上を所有する株主に対し、2,500円相当の当社製品を贈呈

(注) 平成19年6月26日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、次のとおり剰余金の配当の基準日には9月30日を追加しております。

「当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第89期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書（第90期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

平成18年12月26日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成18年6月23日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づき提出するものではありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

キッコーマン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員      公認会計士      鈴木 啓之      印  
業務執行社員

指 定 社 員      公認会計士      須藤 修司      印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッコーマン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キッコーマン株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
- (2) 重要な後発事象1.に記載されているとおり、会社は、平成18年4月1日にしょうちゅう事業等をサッポロビール株式会社へ譲渡した。
- (3) 重要な後発事象2.に記載されているとおり、平成18年6月23日開催の株式会社紀文フードケミファの定時株主総会において会社の関係者が同社の取締役の過半数を占める取締役選任議案が承認可決されたことにより、同社は持分法適用の関連会社から連結子会社へ変更となる。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

キッコーマン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員      公認会計士      坂倉 正志      印  
業務執行社員

指 定 社 員      公認会計士      須藤 修司      印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッコーマン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キッコーマン株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

キッコーマン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員      公認会計士      鈴木 啓之      印  
業務執行社員

指 定 社 員      公認会計士      須藤 修司      印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッコーマン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キッコーマン株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- (1) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
- (2) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年4月1日にしょうちゅう事業等をサッポロビール株式会社へ譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

キッコーマン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員      公認会計士      坂倉 正志      印  
業務執行社員

指 定 社 員      公認会計士      須藤 修司      印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッコーマン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キッコーマン株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。